

令和 7 年 度

鹿角市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

鹿角市基金運用状況審査意見書

鹿角市監査委員

令和8年9月10日

鹿角市長 笹 本 真 司 様

鹿角市監査委員 豊 田 憲 雄

鹿角市監査委員 小笠原 雅 彦

鹿角市監査委員 中 山 一 男

決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度鹿角市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和7年度各基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
4	審査の結果	7

各会計の総括

1	決算の概況	9
2	各会計決算総括表	10
3	財政規模の推移（5ヵ年）	10

一 般 会 計

概 況

1	決算規模の状況	13
2	決算収支の状況	14

歳 入

1	決算状況	15
2	市税の収入状況	17
3	市税以外の款別収入状況	20
4	一時借入金	28
5	収入未済額及び不納欠損額	28

歳 出

1	決算状況	34
2	補正予算	37
3	繰越事業費繰越額	42
4	予備費充用	43
5	予算流用	46
6	不用額	46
7	各款別執行状況	47

特別会計

国民健康保険事業特別会計	56
後期高齢者医療特別会計	62
介護保険事業特別会計	66

実質収支及び財産に関する調書

1 実質収支に関する調書	71
2 財産に関する調書	71

基金運用状況調書

1 用品調達基金	76
2 特別導入事業貸付牛購入基金	77
3 ときめき家畜導入資金貸付基金	77
4 かつの牛導入資金貸付基金	78
5 鹿角市奨学資金貸付基金	78

財政分析（普通会計）	80
------------------	----

む す び	84
-------------	----

令和7年度鹿角市各会計決算及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和7年度 一般会計歳入歳出決算
令和7年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 用品調達基金運用状況
令和7年度 特別導入事業貸付牛購入基金運用状況
令和7年度 ときめき家畜導入資金貸付基金運用状況
令和7年度 かつの牛導入資金貸付基金運用状況
令和7年度 鹿角市奨学資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和8年7月7日から令和8年8月31日まで

3 審査の方法

(1) 市長から送付された令和7年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。

審査にあたっては、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査等の結果を参考にして審査した。

(2) 基金は、運用報告書に基づいて、証書類及び諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を求め、内容の確認及び運用状況の適否について審査した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

- (2) 基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

- (3) 各会計決算の内容、予算執行の状況及び基金運用の概要並びに所見は、後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務的に留意を要する点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、内容の記述は省略する。

凡 例

- 1 文中及び各表中の千円単位の金額、比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

なお、その結果、表中及び文中の計算値が一致しない場合がある。

- 2 すう勢比率は、令和3年度または令和5年度を100%として、各年度に占める割合を表示した。

各 会 計 の 総 括

各 会 計 の 総 括

1 決算の概況

令和7年度一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳入 28,758,101,870円（予算現額に対する割合 96.7%）

歳出 27,519,095,029円（予算現額に対する割合 92.5%）

であり、総額及び一般会計と特別会計（各特別会計の合計）のそれぞれの決算の収支状況は以下のとおりである。

【 A 総 額 （B＋C） 】 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和7年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	30,497,473,000	29,746,673,800	△750,799,200	△2.5
歳 入 決 算 額	29,686,009,421	28,758,101,870	△927,907,551	△3.1
歳 出 決 算 額	28,622,361,266	27,519,095,029	△1,103,266,237	△3.9
歳入歳出差引額	1,063,648,155	1,239,006,841	175,358,686	16.5

【 B 一般会計 】 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和7年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	21,774,508,000	21,354,914,800	△419,593,200	△1.9
歳 入 決 算 額	21,203,520,250	20,545,968,656	△657,551,594	△3.1
歳 出 決 算 額	20,504,346,769	19,744,458,771	△759,887,998	△3.7
歳入歳出差引額	699,173,481	801,509,885	102,336,404	14.6

【 C 特別会計 】 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和7年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,722,965,000	8,391,759,000	△331,206,000	△3.8
歳 入 決 算 額	8,482,489,171	8,212,133,214	△270,355,957	△3.2
歳 出 決 算 額	8,118,014,497	7,774,636,258	△343,378,239	△4.2
歳入歳出差引額	364,474,674	437,496,956	73,022,282	20.0

2 各会計決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)
一 般 会 計		20,545,968,656	19,744,458,771
特 別 会 計		8,212,133,214	7,774,636,258
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	2,824,854,288	2,735,843,462
	後 期 高 齢 者 医 療	501,545,226	499,471,022
	介 護 保 険 事 業	4,885,733,700	4,539,321,774
	合 計	28,758,101,870	27,519,095,029

3 財政規模の推移（5ヵ年）

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)－(C) (D)
令和3年度	29,759,055,000	29,045,821,566	28,236,361,924	809,459,642
令和4年度	30,084,746,000	29,284,561,500	28,131,063,971	1,153,497,529
令和5年度	30,417,040,400	29,731,253,203	28,390,715,006	1,340,538,197
令和6年度(a)	30,497,473,000	29,686,009,421	28,622,361,266	1,063,648,155
令和7年度(b)	29,746,673,800	28,758,101,870	27,519,095,029	1,239,006,841
比較増減(b)－(a) (c)	△750,799,200	△927,907,551	△1,103,266,237	175,358,686
増 減 率 (c)/(a)	△2.5	△3.1	△3.9	16.5

(単位：円)

差 引 額 (A)－(B) (C)	翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 額 (C)－(D)	区 分	
			会 計 別	
801,509,885	169,276,600	632,233,285	一 般 会 計	
437,496,956	2,977,000	434,519,956	特 別 会 計	
89,010,826	0	89,010,826	国 民 健 康 保 険 事 業	内 訳
2,074,204	0	2,074,204	後 期 高 齢 者 医 療	
346,411,926	2,977,000	343,434,926	介 護 保 険 事 業	
1,239,006,841	172,253,600	1,066,753,241	合 計	

(単位：円・%)

す う 勢 比 率			予 算 と 残 額 比 率 (D)／(A)	歳 入 と 歳 出 比 率 (C)／(B)	区 分
(A)	(B)	(C)			
100.0	100.0	100.0	2.7	97.2	令和3年度
101.1	100.8	99.6	3.8	96.1	令和4年度
102.2	102.4	100.5	4.4	95.5	令和5年度
102.5	102.2	101.4	3.5	96.4	令和6年度(a)
100.0	99.0	97.5	4.2	95.7	令和7年度(b)
					比較増減(b)－(a) (c)
					増 減 率 (c)／(a)

一 般 会 計（概況・歳入）

一 般 会 計

概 況

令和7年度一般会計決算の審査の内容については、それぞれ各項において述べることにするが、決算の総額は、歳入 20,545,968,656 円、歳出 19,744,458,771 円となり、前年度と比較して、歳入で 657,551,594 円（3.1%）の減、歳出で 759,887,998 円（3.7%）の減となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 96.2%、歳出 92.5%で、前年度と比較して歳入は 1.2 ポイント、歳出は 1.7 ポイント低くなっている。

1 決算規模の状況

（単位：円）

区分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳入	21,354,914,800	20,545,968,656	△808,946,144	調 定 額 21,515,263,448 不納欠損額 43,495,321 収入未済額 925,799,471
歳出	21,354,914,800	19,744,458,771	△1,610,456,029	翌年度繰越額 897,910,600 不 用 額 712,545,429
差 引 残 額		801,509,885		

決算規模の3ヵ年の推移は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差 引 残 額 (B)－(C)	すう勢比率		
					(A)	(B)	(C)
令和5年度	21,626,876,400	21,096,995,237	20,277,393,875	819,601,362	100.0	100.0	100.0
令和6年度 (a)	21,774,508,000	21,203,520,250	20,504,346,769	699,173,481	100.7	100.5	101.1
令和7年度 (b)	21,354,914,800	20,545,968,656	19,744,458,771	801,509,885	98.7	97.4	97.4
比較増減 (b)－(a) (c)	△419,593,200	△657,551,594	△759,887,998	102,336,404	△2.0	△3.1	△3.7
増 減 率 (c)/(a)	△1.9	△3.1	△3.7	14.6			

2 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、実質収支で 632, 233, 285 円の黒字となった。

また、単年度収支では 16, 248, 604 円の黒字、実質単年度収支では 16, 502, 604 円の黒字となっている。

なお、2 カ年の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	21,203,520,250	20,545,968,656	△657,551,594	△3.1
歳 出 総 額 (b)	20,504,346,769	19,744,458,771	△759,887,998	△3.7
差 引 額 (a) - (b) (c)	699,173,481	801,509,885	102,336,404	14.6
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	83,188,800	169,276,600	86,087,800	103.5
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	615,984,681	632,233,285	16,248,604	2.6
前 年 度 実 質 収 支 (f)	541,867,362	615,984,681	74,117,319	13.7
単年度収支 (e) - (f) (g)	74,117,319	16,248,604	△57,868,715	△78.1
積 立 金 (h)	290,604,000	374,174,000	83,570,000	28.8
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	225,256,000	373,920,000	148,664,000	66.0
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	139,465,319	16,502,604	△122,962,715	△88.2

歳 入

1 決算状況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和7年度	21,354,914,800	21,515,263,448	20,545,968,656	43,495,321	925,799,471
令和6年度	21,774,508,000	21,979,569,493	21,203,520,250	25,495,134	750,554,109
比較増減	△419,593,200	△464,306,045	△657,551,594	18,000,187	175,245,362
増減率	△1.9	△2.1	△3.1	70.6	23.3

令和7年度執行率 96.2% (前年度 97.4%)、収入率 95.5% (前年度 96.5%)

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 657,551,594 円 (3.1%) の減となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

○市 税	136,380,918 円	○分担金及び負担金	265,031 円
○使用料及び手数料	7,874,490 円	○国・県支出金	347,334,000 円
○財産収入	57,184 円	○諸 収 入	52,587,848 円
○市 債	381,300,000 円		

財源別決算状況

(単位：円・%)

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	R5	R6	R7	R6	R7
自 主 財 源	市 税	3,159,827,794	3,027,897,882	3,175,662,331	15.0	14.3	15.5	△4.2	4.9
	分担金及び負担金	41,836,023	31,989,148	24,956,804	0.2	0.2	0.1	△23.5	△22.0
	使用料及び手数料	98,023,607	97,749,961	96,010,980	0.5	0.5	0.5	△0.3	△1.8
	財産収入	45,529,038	50,777,354	56,127,319	0.2	0.2	0.3	11.5	10.5
	寄附金	433,640,773	338,176,604	293,489,193	2.1	1.6	1.4	△22.0	△13.2
	繰入金	1,180,364,110	906,673,000	956,980,000	5.6	4.3	4.7	△23.2	5.5
	繰越金	839,999,512	819,601,362	699,173,481	4.0	3.9	3.4	△2.4	△14.7
	諸収入	768,218,713	873,488,931	858,959,908	3.6	4.1	4.2	13.7	△1.7
	計	6,567,439,570	6,146,354,242	6,161,360,016	31.2	29.0	30.0	△6.4	0.2

(単位:円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	R5	R6	R7	R6	R7
依 存 財 源	地方譲与税	291,925,000	310,902,000	316,837,000	1.4	1.5	1.5	6.5	1.9
	利 子 割 交 付 金	675,000	886,000	4,816,000	0.0	0.0	0.0	31.3	443.6
	配 当 割 交 付 金	7,454,000	10,852,000	11,070,000	0.0	0.1	0.1	45.6	2.0
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	10,017,000	16,834,000	19,893,000	0.1	0.1	0.1	68.1	18.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	48,720,000	52,199,000	47,055,000	0.2	0.2	0.2	7.1	△9.9
	地方消費税 交 付 金	748,503,000	761,977,000	822,870,000	3.6	3.6	4.0	1.8	8.0
	環境性能割 交 付 金	17,652,106	18,785,000	17,861,000	0.1	0.1	0.1	6.4	△4.9
	地 方 特 例 交 付 金	19,692,000	130,216,000	17,917,000	0.1	0.6	0.1	561.3	△86.2
	地方交付税	8,213,945,000	8,558,743,000	8,787,947,000	38.9	40.4	42.8	4.2	2.7
	交通安全対策 特別交付金	1,976,000	1,810,000	1,827,000	0.0	0.0	0.0	△8.4	0.9
	国庫支出金	2,514,027,760	2,555,248,232	2,469,650,869	11.9	12.1	12.0	1.6	△3.3
	県 支 出 金	1,317,075,801	1,345,940,776	1,151,547,771	6.2	6.3	5.6	2.2	△14.4
	市 債	1,337,893,000	1,292,773,000	715,317,000	6.3	6.1	3.5	△3.4	△44.7
計		14,529,555,667	15,057,166,008	14,384,608,640	68.8	71.0	70.0	3.6	△4.5
合 計		21,096,995,237	21,203,520,250	20,545,968,656	100.0	100.0	100.0	0.5	△3.1

2 市税の収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和7年度	3,152,856,000	3,351,744,770	3,175,662,331	39,701,521	136,380,918	100.7	94.7
令和6年度	2,943,790,000	3,201,383,556	3,027,897,882	18,975,380	154,510,294	102.9	94.6
比較増減	209,066,000	150,361,214	147,764,449	20,726,141	△18,129,376	△2.2	0.1
増 減 率	7.1	4.7	4.9	109.2	△11.7		

市税については、収入率が 94.7%になっており、前年度の 94.6%と比較して 0.1 ポイント高くなっている。

収入未済額は、前年度と比較し 18,129,376 円 (11.7%) の減になっている。また、不納欠損額は 39,701,521 円で、前年度より 20,726,141 円 (109.2%) の増となっている。

(1) 税目別執行状況及び構成比率

(単位:円・%)

区分 税目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)	(B)の 構成比率
市 民 税	1,264,692,000	1,321,808,538	1,293,102,515	3,613,034	25,092,989	97.8	40.7
固定資産税	1,488,379,000	1,616,753,892	1,488,670,153	35,844,887	92,238,852	92.1	46.9
軽自動車税	130,584,000	134,751,240	132,836,073	243,600	1,671,567	98.6	4.2
市たばこ税	241,782,000	233,864,760	233,864,760	0	0	100.0	7.4
入 湯 税	27,419,000	44,566,340	27,188,830	0	17,377,510	61.0	0.9
計	3,152,856,000	3,351,744,770	3,175,662,331	39,701,521	136,380,918	94.7	100.0

(2) 税目別収入状況

① 市 民 税

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)－(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 課 税 分	個人分	940,369,380	99.4	1,078,448,503	99.1	138,079,123	△0.3	14.7
	法人分	186,262,100	99.7	209,123,800	99.7	22,861,700	0.0	12.3
	計	1,126,631,480	99.4	1,287,572,303	99.2	160,940,823	△0.2	14.3
滞 納 繰 越 分	個人分	5,250,042	23.0	4,897,512	24.0	△352,530	1.0	△6.7
	法人分	96,200	2.8	632,700	16.4	536,500	13.6	557.7
	計	5,346,242	20.4	5,530,212	22.8	183,970	2.4	3.4
合 計		1,131,977,722	97.6	1,293,102,515	97.8	161,124,793	0.2	14.2

収入済額は 1,293,102,515 円で、前年度と比較し 161,124,793 円 (14.2%) の増である。

個人分は、前年度と比較し 137,726,593 円 (14.6%) の増となった。

法人分は、前年度比較 23,398,200 円 (12.6%) の増となっている。

② 固定資産税

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)－(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
固 定 資 産 税 ・ 土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	現 年 課 税 分	1,435,987,945	98.4	1,432,075,937	98.2	△3,912,008	△0.2	△0.3
	滞 納 繰 越 分	9,277,774	8.2	7,656,716	7.0	△1,621,058	△1.2	△17.5
	計	1,445,265,719	91.9	1,439,732,653	91.8	△5,533,066	△0.1	△0.4
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		50,196,800	100.0	48,937,500	100.0	△1,259,300	0.0	△2.5
合 計		1,495,462,519	92.2	1,488,670,153	92.1	△6,792,366	△0.1	△0.5

収入済額は 1,488,670,153 円で、前年度比較では 6,792,366 円 (0.5%) の減である。

③ 軽自動車税

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
環境性能割		11,122,700	100.0	12,411,000	100.0	1,288,300	0.0	11.6
種別割	現年課税分	118,610,740	99.4	119,907,800	99.3	1,297,060	△0.1	1.1
	滞納繰越分	404,444	25.1	517,273	31.9	112,829	6.8	27.9
計		130,137,884	98.6	132,836,073	98.6	2,698,189	0.0	2.1

収入済額は 132,836,073 円で、前年度比較では 2,698,189 円 (2.1%) の増である。

④ その他の市税

(A) 市たばこ税

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分		239,304,697	100.0	233,864,760	100.0	△5,439,937	0.0	△2.3
滞納繰越分		0	0.0	0	0.0	0	-	-
計		239,304,697	100.0	233,864,760	100.0	△5,439,937	0.0	△2.3

収入済額は 233,864,760 円で、前年度比較では 5,439,937 円 (2.3%) の減である。

(B) 入湯税

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分		28,630,890	100.0	27,103,830	98.0	△1,527,060	△2.0	△5.3
滞納繰越分		2,384,170	12.4	85,000	0.5	△2,299,170	△11.9	△96.4
計		31,015,060	64.7	27,188,830	61.0	△3,826,230	△3.7	△12.3

収入済額は 27,188,830 円で、前年度比較では 3,826,230 円 (12.3%) の減である。

3 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	316,837,000	316,837,000	316,837,000	100.0	100.0
令和6年度	310,902,000	310,902,000	310,902,000	100.0	100.0
比 較 増 減	5,935,000	5,935,000	5,935,000	0.0	0.0
増 減 率	1.9	1.9	1.9		

収入済額は 316,837,000 円で、前年度比較では 5,935,000 円 (1.9%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	4,816,000	4,816,000	4,816,000	100.0	100.0
令和6年度	886,000	886,000	886,000	100.0	100.0
比 較 増 減	3,930,000	3,930,000	3,930,000	0.0	0.0
増 減 率	443.6	443.6	443.6		

収入済額は 4,816,000 円で、前年度比較では 3,930,000 円 (443.6%) の増である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	11,070,000	11,070,000	11,070,000	100.0	100.0
令和6年度	10,852,000	10,852,000	10,852,000	100.0	100.0
比 較 増 減	218,000	218,000	218,000	0.0	0.0
増 減 率	2.0	2.0	2.0		

収入済額は 11,070,000 円で、前年度比較では 218,000 円 (2.0%) の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	19,893,000	19,893,000	19,893,000	100.0	100.0
令和6年度	16,834,000	16,834,000	16,834,000	100.0	100.0
比 較 増 減	3,059,000	3,059,000	3,059,000	0.0	0.0
増 減 率	18.2	18.2	18.2		

収入済額は 19,893,000 円で、前年度比較では 3,059,000 円 (18.2%) の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	47,055,000	47,055,000	47,055,000	100.0	100.0
令和6年度	52,199,000	52,199,000	52,199,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△5,144,000	△5,144,000	△5,144,000	0.0	0.0
増 減 率	△9.9	△9.9	△9.9		

収入済額は 47,055,000 円で、前年度比較では 5,144,000 円 (9.9%) の減である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	822,870,000	822,870,000	822,870,000	100.0	100.0
令和6年度	761,977,000	761,977,000	761,977,000	100.0	100.0
比 較 増 減	60,893,000	60,893,000	60,893,000	0.0	0.0
増 減 率	8.0	8.0	8.0		

収入済額は 822,870,000 円で、前年度比較では 60,893,000 円 (8.0%) の増である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	17,861,000	17,861,000	17,861,000	100.0	100.0
令和6年度	18,785,000	18,785,000	18,785,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△924,000	△924,000	△924,000	0.0	0.0
増 減 率	△4.9	△4.9	△4.9		

収入済額は 17,861,000 円で、前年度比較では 924,000 円 (4.9%) の減である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	17,917,000	17,917,000	17,917,000	100.0	100.0
令和6年度	130,216,000	130,216,000	130,216,000	100.0	100.0
比 較 増 減	△112,299,000	△112,299,000	△112,299,000	0.0	0.0
増 減 率	△86.2	△86.2	△86.2		

収入済額は 17,917,000 円で、前年度比較では 112,299,000 円 (86.2%) の減である。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	8,787,947,000	8,787,947,000	8,787,947,000	100.0	100.0
令和6年度	8,558,743,000	8,558,743,000	8,558,743,000	100.0	100.0
比 較 増 減	229,204,000	229,204,000	229,204,000	0.0	0.0
増 減 率	2.7	2.7	2.7		

収入済額は 8,787,947,000 円で、前年度比較では 229,204,000 円 (2.7%) の増である。

うち、普通交付税は 7,185,247,000 円で 67,960,000 円 (1.0%) の増、特別交付税は 1,602,700,000 円で、161,244,000 円 (11.2%) の増となっている。

地方交付税は財源のうちで最も大きく、全体の 42.8%を占めている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 7 年度	1,827,000	1,827,000	1,827,000	100.0	100.0
令和 6 年度	1,810,000	1,810,000	1,810,000	100.0	100.0
比 較 増 減	17,000	17,000	17,000	0.0	0.0
増 減 率	0.9	0.9	0.9		

収入済額は 1,827,000 円で、前年度比較では 17,000 円 (0.9%) の増である。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 7 年度	25,503,000	25,221,835	24,956,804	0	265,031	97.9	98.9
令和 6 年度	38,553,000	32,924,599	31,989,148	0	935,451	83.0	97.2
比 較 増 減	△13,050,000	△7,702,764	△7,032,344	0	△670,420	14.9	1.7
増 減 率	△33.8	△23.4	△22.0	-	△71.7		

収入済額は 24,956,804 円で、前年度比較では 7,032,344 円 (22.0%) の減である。
分担金及び負担金の主なものは次のとおりである。

○老人福祉費負担金 23,603,799 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・老人福祉費負担金 20,531 円
- ・児童福祉費負担金 244,500 円

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 7 年度	95,543,000	103,887,470	96,010,980	2,000	7,874,490	100.5	92.4
令和 6 年度	96,393,000	108,746,301	97,749,961	2,769,530	8,226,810	101.4	89.9
比 較 増 減	△850,000	△4,858,831	△1,738,981	△2,767,530	△352,320	△0.9	2.5
増 減 率	△0.9	△4.5	△1.8	△99.9	△4.3		

収入済額は 96,010,980 円で、前年度比較では 1,738,981 円 (1.8%) の減である。
 そのうち、使用料は 84,406,510 円で、その主なものは次のとおりである。

- 老人福祉施設使用料 3,320,630 円
- 道 路 使 用 料 8,372,740 円
- 住 宅 使 用 料 61,653,440 円

手数料は 11,604,470 円で、その主なものは次のとおりである。

- 事 務 手 数 料 2,334,120 円 (印鑑証明手数料など)
- 戸 籍 手 数 料 6,415,950 円
- 住 民 登 録 手 数 料 1,974,600 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・道 路 使 用 料 2,830 円
- ・住 宅 使 用 料 7,871,660 円

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 7 年度	2,860,120,000	2,778,657,869	2,469,650,869	309,007,000	86.3	88.9
令和 6 年度	2,832,798,000	2,779,604,232	2,555,248,232	224,356,000	90.2	91.9
比 較 増 減	27,322,000	△946,363	△85,597,363	84,651,000	△3.9	△3.0
増 減 率	1.0	△0.0	△3.3	37.7		

収入済額は 2,469,650,869 円で、前年度比較では 85,597,363 円 (3.3%) の減である。
 国庫支出金の主なものは次のとおりである。

○国 庫 負 担 金 1,312,646,762 円

- 社会福祉費負担金 24,653,422 円
- 障害者福祉費負担金 522,388,527 円
- 老人福祉費負担金 23,232,582 円
- 児童福祉費負担金 447,428,410 円
- 生活保護費負担金 294,943,821 円

○国 庫 補 助 金 1,116,669,605 円

- 総務管理費補助金 420,259,205 円
- 社会福祉費補助金 85,837,000 円
- 児童福祉費補助金 109,683,000 円
- 商工費補助金 39,073,000 円
- 道路橋りょう費補助金 312,661,000 円
- 住宅費補助金 39,971,000 円など

○委 託 金 40,334,502 円 選挙費委託金 34,499,567 円など

収入未済額は次のとおりである。

- ・総務管理費補助金 138,740,000 円
- ・戸籍住民基本台帳費補助金 4,570,000 円
- ・児童福祉費補助金 215,000 円
- ・道路橋りょう費補助金 108,019,000 円
- ・小学校費補助金 38,232,000 円
- ・中学校費補助金 19,231,000 円

第15款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	1,219,110,000	1,189,874,771	1,151,547,771	38,327,000	94.5	96.8
令和6年度	1,439,693,000	1,377,337,776	1,345,940,776	31,397,000	93.5	97.7
比較増減	△220,583,000	△187,463,005	△194,393,005	6,930,000	1.0	△0.9
増 減 率	△15.3	△13.6	△14.4	22.1		

収入済額は 1,151,547,771 円で、前年度比較では 194,393,005 円 (14.4%) の減である。

県支出金の主なものは次のとおりである。

○県負担金	527,451,646 円	社会福祉費負担金 79,106,758 円 障害者福祉費負担金 255,197,440 円 老人福祉費負担金 107,861,884 円 児童福祉費負担金 79,072,910 円など
○県補助金	552,340,550 円	医療給付費補助金 93,146,921 円 児童福祉費補助金 70,315,682 円 農地費補助金 131,994,898 円 林業費補助金 65,236,066 円など
○委託金	71,755,575 円	徴税费委託金 45,114,505 円 選挙費委託金 5,097,511 円 統計調査費委託金 15,301,480 円など

収入未済額は次のとおりである。

- ・農林水産業施設災害復旧費補助金 38,327,000 円

第16款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	43,629,000	56,184,503	56,127,319	0	57,184	128.6	99.9
令和6年度	38,148,000	50,847,305	50,777,354	32,727	37,224	133.1	99.9
比較増減	△5,481,000	5,337,198	5,349,965	△32,727	19,960	△4.5	0.0
増 減 率	14.4	10.5	10.5	皆減	53.6		

収入済額は 56,127,319 円で、前年度比較では 5,349,965 円 (10.5%) の増である。

財産収入の主なものは次のとおりである。

○土地建物貸付収入 27,071,422 円

○利子及び配当金 17,583,708 円

○立木売却収入 10,383,000 円

収入未済額は次のとおりである。

・土地建物貸付収入 57,184 円

第17款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	292,350,000	293,489,193	293,489,193	100.4	100.0
令和6年度	336,965,000	338,176,604	338,176,604	100.4	100.0
比較増減	△44,615,000	△44,687,411	△44,687,411	0.0	0.0
増 減 率	△13.2	△13.2	△13.2		

収入済額は 293,489,193 円で、前年度比較では 44,687,411 円 (13.2%) の減である。

寄附金の主なものは次のとおりである。

○総務費寄附金 292,350,500 円

第18款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	956,980,000	956,980,000	956,980,000	100.0	100.0
令和6年度	906,673,000	906,673,000	906,673,000	100.0	100.0
比較増減	50,307,000	50,307,000	50,307,000	0.0	0.0
増 減 率	5.5	5.5	5.5		

収入済額は 956,980,000 円で、前年度比較では 50,307,000 円（5.5％）の増である。
繰入金の主なものは、次のとおりである。

- 財政調整基金繰入金 373,920,000 円
- まちづくり基金繰入金 82,000,000 円
- ふるさと鹿角応援基金繰入金 300,000,000 円

第19款 繰越金

（単位：円・％・ポイント）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	699,172,800	699,173,481	699,173,481	100.0	100.0
令和6年度	819,601,000	819,601,362	819,601,362	100.0	100.0
比較増減	△120,428,200	△120,427,881	△120,427,881	0.0	0.0
増 減 率	△14.7	△14.7	△14.7		

収入済額は 699,173,481 円で、前年度比較では 120,427,881 円（14.7％）の減である。

第20款 諸収入

（単位：円・％・ポイント）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和7年度	828,241,000	915,339,556	858,959,908	3,791,800	52,587,848	103.7	93.8
令和6年度	880,417,000	936,797,758	873,488,931	3,717,497	59,591,330	99.2	93.2
比較増減	△52,176,000	△21,458,202	△14,529,023	74,303	△7,003,482	4.5	0.6
増 減 率	△5.9	△2.3	△1.7	2.0	△11.8		

収入済額は 858,959,908 円で、前年度比較では 14,529,023 円（1.7％）の減である。
諸収入の主なものは次のとおりである。

- 中小企業振興資金預託元利収入 300,005,982 円
 - 納 付 金 121,296,936 円（学校給食費納付金 115,421,633 円 など）
 - 雑 入 403,927,166 円

デジタル基盤改革支援補助金 139,306,000 円
 災 害 共 済 金 16,274,604 円
 コミュニティ助成事業補助金 18,400,000 円
 認可保育園指定管理料等精算金 103,467,205 円など
 - 過年度収入 16,097,468 円（生活保護費国庫負担金 10,826,325 円など）
- 収入未済額は 52,587,848 円で、主なものは次のとおりである。
- ・加 算 金 7,535,700 円
 - ・雑 入 21,141,476 円（企業立地助成金返還金 15,132,069 円 など）
 - ・過年度収入 20,391,968 円（生活保護費返還金）

第21款 市 債

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和7年度	1,133,317,000	1,096,617,000	715,317,000	381,300,000	63.1	65.2
令和6年度	1,578,273,000	1,564,273,000	1,292,773,000	271,500,000	81.9	82.6
比較増減	△444,956,000	△467,656,000	△577,456,000	109,800,000	△18.8	△17.4
増 減 率	△28.2	△29.9	△44.7	40.4		

収入済額は715,317,000円で、前年度比較577,456,000円(44.7%)の減である。
市債の主なものは、次のとおりである。

- 公共施設解体債 99,700,000円
- 道路橋りょう整備債 125,800,000円
- 学校教育施設整備債 106,300,000円

収入未済額は381,300,000円で、主なものは次のとおりである。

- ・農地整備債 61,800,000円
- ・道路橋りょう整備債 64,200,000円
- ・学校教育施設整備事業債 110,300,000円

4 一時借入金

令和7年度予算第4条の規定による借入れの最高額は1,500,000千円であるが、本年度の借入れはなかった。

5 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

A 市 税

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
現年課税分	3,199,153,298	3,161,873,130	7,250,084	30,030,084	98.8
滞納繰越分	152,591,472	13,789,201	32,451,437	106,350,834	9.0
計	3,351,744,770	3,175,662,331	39,701,521	136,380,918	94.7

収入未済額は、136,380,918円となり、前年度の154,510,294円に比較し18,129,376円の減となった。(うち、現年課税分は5,264,752円増、滞納繰越分は23,394,128円減)

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・件・円)

税目	滞 納 繰 越 分			現 年 課 税 分			合 計		
	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額	納税義務者数	件数	金 額
市 民 税	144	876	12,268,478	230	485	9,199,411	374	1,361	21,467,889
法人市民税	11	47	2,932,400	7	7	692,700	18	54	3,625,100
固定資産税	400	2,691	73,450,989	524	1,360	18,787,863	924	4,051	92,238,852
軽自動車税	60	183	886,167	88	119	785,400	148	302	1,671,567
入 湯 税	1	73	16,812,800	1	5	564,710	2	78	17,377,510
計	616	3,870	106,350,834	850	1,976	30,030,084	1,466	5,846	136,380,918

B 税外収入

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
負担金	老人福祉費負担金	23,624,330	23,603,799	0	20,531	99.9
	児童福祉費負担金	676,435	431,935	0	244,500	63.9
使用料	道路使用料	8,377,570	8,372,740	2,000	2,830	99.9
	住宅使用料	69,525,100	61,653,440	0	7,871,660	88.7
国 庫 補 助 金	総務管理費補助金	558,999,205	420,259,205	0	138,740,000	75.2
	戸籍住民基本台帳費補助金	27,044,000	22,474,000	0	4,570,000	83.1
	児童福祉費補助金	109,898,000	109,683,000	0	215,000	99.8
	道路橋りょう費補助金	420,680,000	312,661,000	0	108,019,000	74.3
	小学校費補助金	61,743,370	23,511,370	0	38,232,000	38.1
	中学校費補助金	50,519,630	31,288,630	0	19,231,000	61.9
県補助金	農林水産業施設災害復旧費補助金	42,231,000	3,904,000	0	38,327,000	9.2
財産運用収入	土地建物貸付収入	27,128,606	27,071,422	0	57,184	99.8
延滞金加算金及び過料	加算金	7,535,700	0	0	7,535,700	0.0
貸付金元利収入	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	192,655	62,655	0	130,000	32.5
	出産・育児資金貸付金収入	1,186,000	232,000	0	954,000	19.6
	ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入	2,007,394	188,000	0	1,819,394	9.4

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
雑 入	納付金	121,917,746	121,296,936	0	620,810	99.5
	雑入	428,860,442	403,927,166	3,791,800	21,141,476	94.2
	過年度収入	36,489,436	16,097,468	0	20,391,968	44.1
市 債	市民センター整備債	55,300,000	24,300,000	0	31,000,000	43.9
	交流センター整備債	100,700,000	49,900,000	0	50,800,000	49.6
	農地整備債	141,600,000	79,800,000	0	61,800,000	56.4
	林道整備債	25,800,000	19,800,000	0	6,000,000	76.7
	道路橋りょう整備債	190,000,000	125,800,000	0	64,200,000	66.2
	除雪対策債	28,600,000	0	0	28,600,000	0.0
	河川整備債	31,100,000	3,200,000	0	27,900,000	10.3
	学校教育施設整備債	216,600,000	106,300,000	0	110,300,000	49.1
	農林水産業施設災害復旧債	700,000	0	0	700,000	0.0
合 計		2,789,036,619	1,995,818,766	3,793,800	789,424,053	71.6

(2) 不納欠損額

ここ３カ年を比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	合 計	
			金 額	すう勢比率
令和５年度	19,142,480	58,640	19,201,120	100.0
令和６年度 (a)	18,975,380	6,519,754	25,495,134	132.8
令和７年度 (b)	39,701,521	3,793,800	43,495,321	226.5
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	20,726,141	△2,725,954	18,000,187	
増 減 率 (c)／(a)	109.2	△41.8	70.6	

不納欠損額は、43,495,321 円で、前年度比較 18,000,187 円 (70.6%) の増となった。
税外収入 3,793,800 円のうち、鹿角市債権管理条例の規定による不納欠損はなかった。

(3) 市税の不納欠損処分状況

A 不納欠損処分の理由と該当条項

(単位：人・円)

税 目	不納欠損処分の理由	地方税法第18条 第1項該当 (消滅時効)		同法第15条の7 第4項該当 (3年継続消滅)		同法第15条の7 第5項該当 (即時消滅)		合 計	
		実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
市 民 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	3	364,716	-	-	3	364,716
	住 居 所 不 明 等	1	3,487	2	10,797	7	264,599	10	278,883
	処分すべき財産なし	1	36,848	16	2,394,660	1	7,039	18	2,438,547
	倒 産 ・ 破 産	3	179,434	1	13,224	1	38,230	5	230,888
	小 計	5	219,769	22	2,783,397	9	309,868	36	3,313,034
法 人 市 民 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	1	300,000	-	-	1	300,000
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	1	300,000	-	-	-	-
固 定 資 産 税	生 活 保 護	3	36,100	8	105,300	1	14,600	11	156,000
	生 活 困 窮 等	-	-	7	606,100	2	71,500	9	677,600
	住 居 所 不 明 等	44	873,100	1	965,700	76	4,666,500	120	6,505,300
	処分すべき財産なし	8	111,900	22	24,273,002	5	178,300	30	24,563,202
	倒 産 ・ 破 産	-	-	1	48,600	22	3,894,185	23	3,942,785
	小 計	55	1,021,100	39	25,998,702	106	8,825,085	193	35,844,887
軽 自 動 車 税	生 活 保 護	-	-	1	4,000	-	-	1	4,000
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	2	9,200	1	12,900	5	104,000	7	126,100
	処分すべき財産なし	1	2,400	6	103,900	1	7,200	8	113,500
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	3	11,600	8	120,800	6	111,200	16	243,600
入 湯 税	生 活 保 護	-	-	-	-	-	-	-	-
	生 活 困 窮 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	住 居 所 不 明 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	処分すべき財産なし	-	-	-	-	-	-	-	-
	倒 産 ・ 破 産	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		63	1,252,469	70	29,202,899	121	9,246,153	246	39,701,521

※合計欄の実人員は、それぞれの小計とは一致しない場合がある。

B 不納欠損処分の内訳

(単位：人・円)

税 目 \ 区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		前年度比較	
	延べ 人数	金額	延べ 人数	金額	延べ 人数	金額
市 民 税	49	2,572,962	71	3,313,034	22	740,072
法 人 市 民 税	0	0	5	300,000	5	300,000
固 定 資 産 税	243	16,129,018	283	35,844,887	40	19,715,869
軽 自 動 車 税	40	273,400	35	243,600	△5	△29,800
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	332	18,975,380	394	39,701,521	62	20,726,141

本年度の市税の不納欠損処分は延べ 394 人、39,701,521 円で、前年度と比較して人数は 62 人の増、金額は 20,726,141 円の増となっている。

不納欠損処分額を税目別に前年度と比較すると、市民税 740,072 円の増、法人市民税 300,000 円の増、固定資産税 19,715,869 円の増、軽自動車税 29,800 円の減となっている。

不納欠損処分額を事由別にみると、地方税法第 18 条第 1 項によるもの（5 年経過により消滅時効が完成し、徴収権が消滅したもの）が 1,252,469 円、同法第 15 条の 7 第 4 項によるもの（滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、納入義務が消滅したもの）が 29,202,899 円、同法第 15 条の 7 第 5 項によるもの（徴収できないことが明らかなため、直ちに納入義務を消滅させたもの）が 9,246,153 円となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

一 般 会 計 (歳出)

歳 出

1 決算状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	21,354,914,800	19,744,458,771	897,910,600	712,545,429	92.5
令和6年度	21,774,508,000	20,504,346,769	612,441,800	657,719,431	94.2
比較増減	△419,593,200	△759,887,998	285,468,800	54,825,998	△1.7
増 減 率	△1.9	△3.7	46.6	8.3	

歳出の決算状況は、予算現額 21,354,914,800 円に対し、支出済額 19,744,458,771 円、翌年度繰越額 897,910,600 円、不用額 712,545,429 円で、執行率 92.5%となっている。

前年度と比較すると、支出済額は 759,887,998 円 (3.7%) の減で、執行率は 1.7 ポイント低くなっている。

歳出決算5ヵ年の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額		決 算 額			
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	対前年度 伸 び 率	人 口 1 人 当たり金額
R3	20,906,228,000	100.0	19,769,185,587	100.0	△13.4	685,288
R4	21,173,326,000	101.3	19,827,428,049	100.3	0.3	720,564
R5	21,626,876,400	103.4	20,277,393,875	102.6	2.3	747,870
R6	21,774,508,000	104.2	20,504,346,769	103.7	1.1	765,459
R7	21,354,914,800	102.1	19,744,458,771	99.9	△3.7	756,957

※ 人口は、当該年度末現在の住民基本台帳人口を採用している。

款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款別	令和6年度		令和7年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	(B)－(A) (C)	伸び率 (C)/(A)
議会費	157,519,969	0.8	174,149,490	0.9	16,629,521	10.6
総務費	3,292,504,231	16.1	3,521,442,712	17.8	228,938,481	7.0
民生費	5,998,146,999	29.3	6,006,493,544	30.4	8,346,545	0.1
衛生費	1,170,112,645	5.7	1,144,164,537	5.8	△25,948,108	△2.2
労働費	20,589,303	0.1	21,082,559	0.1	493,256	2.4
農林水産業費	851,495,661	4.2	884,120,208	4.5	32,624,547	3.8
商工費	851,384,156	4.2	787,971,956	4.0	△63,412,200	△7.4
土木費	2,233,643,121	10.9	2,239,826,344	11.3	6,183,223	0.3
消防費	864,233,172	4.2	879,469,881	4.5	15,236,709	1.8
教育費	2,730,593,535	13.3	2,043,652,532	10.4	△686,941,003	△25.2
災害復旧費	283,989,100	1.4	8,358,900	0.0	△275,630,200	△97.1
公債費	2,050,134,877	10.0	2,033,726,108	10.3	△16,408,769	△0.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	20,504,346,769	100.0	19,744,458,771	100.0	△759,887,998	△3.7

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分 項 目		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 増 減	
		決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	(B)－(A) (C)	伸び率 (C)/(A)
人	件 費	2,305,070	11.2	2,464,155	12.5	159,085	6.9
扶	助 費	3,768,708	18.4	3,668,778	18.6	△99,930	△2.7
公	債 費	2,050,135	10.0	2,033,726	10.3	△16,409	△0.8
	元 利 償 還 金	2,050,135	10.0	2,033,726	10.3	△16,409	△0.8
	一時借入金利子	－	－	－	－	－	－
物	件 費	3,022,861	14.7	3,278,052	16.6	255,191	8.4
維	持 補 修 費	881,301	4.3	986,424	5.0	105,123	11.9
補	助 費 等	3,625,971	17.7	3,343,557	16.9	△282,414	△7.8
	うち一部事務組合負担金	1,540,525	7.5	1,577,216	8.0	36,691	2.4
積	立 金	864,839	4.2	837,154	4.2	△27,685	△3.2
投	資・出資金・貸付金	307,200	1.5	307,200	1.6	0	0.0
繰	出 金	1,477,146	7.2	1,467,921	7.4	△9,225	△0.6
前	年 度 繰 上 充 用 金	－	－	－	－	－	－
投	資 的 経 費	2,201,116	10.7	1,357,492	6.9	△843,624	△38.3
	① 普通建設事業費	1,902,401	9.3	1,333,810	6.8	△568,591	△29.9
	うち補助事業	478,441	2.3	627,434	3.2	148,993	31.1
	うち単独事業	1,423,960	6.9	706,376	3.6	△717,584	△50.4
	② 災害復旧事業費	298,715	1.5	23,682	0.1	△275,033	△92.1
	③ 失業対策事業	－	－	－	－	－	－
合	計	20,504,347	100.0	19,744,459	100.0	△759,888	△3.7

前年度と比較し、人件費が 6.9%、維持補修費が 11.9%増加している一方、補助費等が 7.8%、普通建設事業費が 29.9%、災害復旧事業費が 92.1%減少している。

2 補正予算

補正予算は、13 回にわたり、2,166,473 千円が補正された。当初予算額 18,576,000 千円に対し、11.7%の補正率である。

これを前年度（補正額 1,857,833 千円、補正率 9.7%）に比較すると、補正額は 308,640 千円の増、補正率は 2.0 ポイント高くなっている。

補正予算の主なものは次のとおりである。

（単位：千円）

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
1	令和 7 年 5 月 23 日 （臨時）	93,984	地域公共交通維持確保対策事業 農業生産性等向上支援事業 飼料価格高騰対策支援事業 燃料高騰対策支援事業 物価高騰対策デジタルプレミアムペイ発行事業 再エネ電気料金負担軽減支援事業 エネルギー利用効率化促進事業	16,274 10,057 20,496 3,008 21,803 10,000 12,346
2	令和 7 年 6 月 27 日	253,743	公共施設解体基金積立金 鹿角広域行政組合負担金（総務費） ショプロン市友好交流事業 自治会振興事業 地域公共交通維持確保対策事業 交流センター改修事業 障害者福祉事務費 認可保育施設整備事業 生活保護事務費 廃棄物適正処理推進費 林道管理費 地域間交流広場管理費 道路橋りょう維持管理費 下水道事業費 鹿角広域行政組合負担金（消防費） 通学対策費 小学校施設管理費 文化財保存事業 体育施設整備事業 その他	14,900 8,172 5,687 15,571 4,378 88,260 1,067 2,651 1,628 2,615 9,842 1,155 53,960 5,451 △ 3,808 1,385 2,310 10,602 23,378 4,539
3	令和 7 年 6 月 27 日 （追加）	113,368	定額減税補足給付金給付事業 障害者支援施設等物価高騰対策事業 介護保険施設等物価高騰対策事業 その他	106,485 1,401 5,131 351
4	令和 7 年 9 月 19 日	100,919	総務管理費 庁舎管理費 人事管理費 防災諸費	1,950 2,356 6,117 3,278

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
4			がん検診推進事業 地理的表示登録産品PR強化事業 農地集積促進事業 畜産施設管理費 有害鳥獣被害防止対策事業 地場産業原料米価格高騰対策支援事業 企業立地促進事業 インバウンド対策強化事業 中滝ふるさと学舎管理費 道路橋りょう維持管理費 橋りょう長寿命化対策事業 下水道事業費 消防施設整備事業 小学校備品整備費 複式学習サポート事業 体育施設管理費 職員人件費 等 その他	1,092 1,000 8,533 1,793 1,736 5,530 4,420 2,416 1,375 4,258 49,366 9,166 2,112 1,230 2,691 1,127 △ 15,729 5,102
5	令和7年9月19日 （追加）	70,717	農業用施設管理費 林道管理費 道路橋りょう維持管理費 河川整備事業 街区公園等管理費 農業用施設災害復旧事業 その他	23,800 7,200 16,637 8,658 4,961 8,550 911
6	令和7年12月19日	754,944	財政調整基金等積立金 鹿角広域行政組合負担金（総務費） 地域情報化推進対策費 返還金 交流センター改修事業 国民健康保険事業特別会計繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 障害者自立支援給付事業 後期高齢者医療費 後期高齢者医療特別会計繰出金 放課後児童クラブ施設整備事業 医師確保対策事業 鹿角広域行政組合負担金（ごみ処理費） 鹿角広域行政組合負担金（し尿処理費） 農業支援サービス育成対策事業 農業用施設管理費 森林環境保全直接支援事業 除雪対策事業 融雪施設整備事業 下水道事業費 鹿角広域行政組合負担金（消防費）	308,000 △ 7,215 2,095 42,896 17,978 △ 13,778 △ 62,404 36,108 7,408 △ 3,208 1,056 18,011 △ 22,662 △ 3,437 2,224 5,016 3,587 300,000 18,040 △ 2,080 21,803

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
6			特別支援教育支援員配置事業 小学校施設管理費 大湯ストーンサークル館管理費 学校給食費 職員人件費 等 その他	1,455 8,855 1,055 4,714 56,663 12,764
7	令和7年12月19日 （追加）	187,327	福祉灯油購入費助成事業 障害者支援施設等物価高騰対策事業 介護保険施設等物価高騰対策事業 物価高対応子育て応援手当給付事業 文化の杜交流館管理費 農業用施設災害復旧事業 その他	27,194 7,975 21,521 61,855 2,495 65,695 592
8	令和8年1月20日 （臨時）	293,086	物価高騰対策くらし応援商品券事業	293,086
9	令和8年1月23日 （専決）	46,492	庁舎管理費 市民センター管理費 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 福祉保健センター管理費 高齢者等生活支援事業 高齢者等住宅除排雪支援事業 認可保育園費 認定こども園費 小学校施設管理費 中学校施設管理費 大湯ストーンサークル館管理費 その他	2,073 2,827 20,071 1,007 2,508 1,696 3,129 2,422 2,402 1,038 1,230 6,089
10	令和8年2月27日 （初日）	300,000	除雪対策事業	300,000
11	令和8年3月19日	149,768	議員人件費 財政調整基金等積立金 ショプロン市友好交流事業 電算管理費 返還金 地域公共交通維持確保対策事業 交流センター改修事業 証明書コンビニ交付事業 かづの厚生病院支援事業 がん検診推進事業 合併処理浄化槽整備事業 鹿角広域行政組合負担金（し尿処理費） 「淡雪こまち」振興事業 新規就農者育成支援事業 中山間地域等直接支払交付金事業 県営ほ場整備事業〔毛馬内北部地区〕 農業水利施設整備事業 花輪大堰改修事業 有害鳥獣被害防止対策事業	△ 5,921 84,729 △ 1,694 △ 4,457 2,437 18,174 △ 5,445 1,078 △ 8,936 △ 5,835 △ 6,031 △ 5,291 △ 1,299 △ 1,680 △ 2,987 42,000 △ 2,320 8,500 7,879

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
11			道路舗装長寿命化対策事業 橋りょう長寿命化対策事業 福土川改修関連市道整備事業 下水道事業費 市営住宅整備事業 鹿角広域行政組合負担金（消防費） 消防施設整備事業 大湯環状列石史跡管理費 その他	20,460 △ 3,087 1,723 △ 1,076 27,181 △ 6,912 △ 1,235 △ 1,075 888
12	令和8年 3月 19日 （追加）	220,232	市民センター管理費 市営住宅整備事業 小学校施設管理費 中学校施設管理費	31,030 18,207 113,311 57,684
13	令和8年 3月 31日 （専決）	△418,107	財政調整基金等積立金 まちづくり基金積立金 ふるさと鹿角応援寄附推進事業 ふるさと鹿角応援基金積立金 出会い応援事業 結婚新生活支援事業 移住促進事業 定住促進事業 電算管理費 地籍調査事業 地域公共交通維持確保対策事業 空き家等適正管理推進事業 定額減税補足給付金給付事業 賦課事務費 国民健康保険事業特別会計繰出金 福祉灯油購入費助成事業 障害者福祉事業 特別障害者手当等給付事業 障害者支援施設等物価高騰対策事業 老人保護措置費 大湯温泉保養センター管理費 後期高齢者医療特別会計繰出金 認可保育園費 地域型保育施設費 児童手当給付事業 児童扶養手当給付事業 ひとり親住宅整備資金貸付事業 母子家庭等自立支援給付金給付事業 生活保護費 医師確保対策事業 がん検診推進事業 かづの農業夢プラン応援事業 飼料価格高騰対策支援事業 森林経営管理推進事業 森林環境譲与税基金積立金	3,324 1,370 △ 1,016 △ 38,933 △ 1,679 △ 1,273 △ 1,490 △ 10,325 △ 15,500 △ 12,818 △ 4,467 △ 2,700 △ 13,814 △ 1,425 △ 12,068 △ 7,944 △ 1,500 △ 1,091 △ 2,919 △ 38,133 △ 14,293 △ 14,850 △ 12,556 △ 3,579 △ 27,275 △ 14,587 △ 1,500 △ 1,930 △ 22,000 △ 26,254 △ 3,569 △ 3,440 △ 4,656 △ 12,487 26,439

回数	議決（専決）年月日	補正額	主な補正内容	
			事業名等	金額
13			林道管理費	△ 6,426
			森林環境保全直接支援事業	△ 1,910
			公有林整備事業	△ 3,336
			川島分収造林事業	△ 3,961
			北野分収造林事業	△ 1,444
			地場産業原料米価格高騰対策支援事業	△ 1,949
			再エネ電気料金負担軽減支援事業	△ 5,593
			再エネ導入事業	△ 74,753
			かづの観光総合プロデュース事業	△ 8,844
			安全安心住まいづくり事業	△ 1,282
			小学校保健衛生費	△ 1,321
			中学校施設管理費	4,378
			幼稚園費	△ 5,553
			その他	△ 5,175
計		2,166,473		

3 繰越事業費繰越額

継続費は 50,827,500 円、繰越明許費は 845,091,000 円となっており、事故繰越費は 1,992,100 円で、その内容は次のとおりである。

(1) 継続費

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
2 総務費	2 市民共働費	交流センター改修事業	50,827,500
計			50,827,500

(2) 繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対策くらし応援商品券事業	138,916,000
	2 市民共働費	市民センター管理費	31,030,000
	4 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	3,493,000
		証明書コンビニ交付事業	1,078,000
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	215,000
6 農林水産業費	1 農業費	県営ほ場整備事業〔毛馬内北部地区〕	43,800,000
		農業水利施設整備事業	3,472,000
		花輪大堰改修事業	15,470,000
	2 林業費	高能率生産団地路網整備事業	6,700,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持管理費	2,296,000
		道路舗装長寿命化対策事業	32,942,000
		橋りょう長寿命化対策事業	162,328,000
		融雪施設整備事業	30,129,000
		富士川改修関連市道整備事業	44,723,000
	3 河川費	河川整備事業	31,627,000
	4 都市計画費	街区公園等管理費	4,961,000
	5 住宅費	市営住宅整備事業	45,388,000
10 教育費	2 小学校費	小学校施設管理費	118,611,000
	3 中学校費	中学校施設管理費	62,062,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧事業	65,850,000
計			845,091,000

(3) 事故繰越費

(単位：円)

款	項	事業名	繰越額
7 商工費	2 観光費	観光施設管理費	1,992,100
計			1,992,100

4 予 備 費 充 用

本年度の予備費充用は 40 件であるが、内容は次のとおりであり適正なものと認められた。

(単位：円)

No.	課 名	充 用 年月日	款	項	目	節	充 用 内 容	充用額
1	生活環境課	R7. 4. 15	2	2	2	12	沢尻地内の空き家が倒壊しかけており、隣家への飛散防止措置を講ずる必要があるが、委託料が不足するため	107, 000
2	生活環境課	R7. 4. 29	2	2	2	12	大湯字中田地内の空き家の外壁が剥がれており、隣家への飛散防止措置を講ずる必要があるが、委託料が不足するため	55, 000
3	広域行政組合消防本部非常備	R7. 5. 7	9	1	2	17	新市長就任に伴い消防制服を購入する必要があるが、備品購入費が不足するため	166, 000
4	農地林務課	R7. 6. 5	6	1	10	10	公用車のテレビ受信機能撤去にあたり、ナビゲーションアンテナの取り外しが必要であるが、修繕料が不足するため	10, 000
5	農地林務課	R7. 6. 5	6	2	1	10	公用車のテレビ受信機能撤去にあたり、ナビゲーションアンテナの取り外しが必要であるが、修繕料が不足するため	8, 000
6	産業活力課	R7. 7. 8	7	2	1	10	大湯中岱 13 番源泉のポンプインバータが故障しており、早急に交換する必要があるが、修繕料が不足するため	269, 000
7	税務課	R7. 7. 10	2	3	3	11	市税等の滞納者に係る相続財産清算人の選任申し立てにあたり、手数料が不足するため	500, 000
8	福祉総務課	R7. 7. 16	3	1	2	14	火災監視盤において誤作動が発生しているが、部品等がなく修繕が不可能であり、更新が必要であるが、工事費が不足するため	1, 100, 000
9	生涯学習課	R7. 7. 22	10	5	3	12	下川原トゲウオ生息地雑草除去作業業務委託において、労務単価の増などにより設計額が増加したが、予算が不足するため	307, 000
10	農地林務課	R7. 7. 23	6	2	2	12	クマによる人身被害防止のため箱罾を設置しているが、箱罾が不足しており新たに製作する必要があるが、委託料が不足するため	1, 925, 000

No.	課 名	充 用 年月日	款	項	目	節	充 用 内 容	充用額
11	農地林務課	R7. 7. 23	6	2	2	17	クマを捕獲するための箱罠の確認作業を省力化するため、トレイルカメラを導入したいが、予算が不足するため	869, 000
12	農業振興課	R7. 7. 24	6	1	2	14	自然休養村管理センターの給水管から漏水が発生しており、早急に漏水を止める必要があるが、予算が不足するため	715, 000
13	産業活力課	R7. 8. 4	7	2	3	14	鹿角観光ふるさと館 1 階のエアコン室外機が故障し、早急に 2 階の室外機との載せ替え工事等を実施する必要があるが、工事費が不足するため	1, 650, 000
14	産業活力課	R7. 8. 7	7	2	3	14	鹿角観光ふるさと館のエアコン室外機が故障し、2 階事務室に室外機を新設する必要があるが、工事費が不足するため	6, 600, 000
15	総務課	R7. 8. 20	2	1	10	10	大雨による避難所開設にあたり、避難者の飲食料を早急に用意する必要があるが、予算が不足するため	73, 000
16	総務課	R7. 9. 2	2	1	10	10	大雨による避難所開設にあたり、避難者の飲食料を早急に用意する必要があるが、予算が不足するため	6, 000
17	総務課	R7. 9. 9	2	1	10	11	8 月 2 0 日及び 9 月 2 日の大雨に係る避難所開設にあたり、使用した毛布を洗濯する必要があるが、予算が不足するため	54, 000
18	総務課	R7. 9. 12	2	1	1	12	鹿角簡易裁判所に調停申立てされた令和 7 年（ユ）第 2 号土地明渡請求事件への対応を顧問弁護士に依頼する必要があるが、委託料が不足するため	400, 000
19	産業活力課	R7. 9. 25	7	2	1	10	下の湯共同浴場のポンプが故障しており、早急に交換する必要があるが、修繕料が不足するため	294, 000
20	福祉総務課	R7. 10. 9	3	1	1	19	市内で死後かなりの時間を経過した遺体が発見され、遺体の状況から早急に葬儀を行う必要があるが、予算が不足するため	99, 000
21	農地林務課	R7. 10. 15	6	1	2	10	柴平地域活動センターホールの火災感知器が故障しており、交換が必要であるが、修繕料が不足するため	58, 000
22	会計課	R7. 11. 7	2	1	6	11	インターネット公有財産売却入札の結果、システム利用料に不足が生じるため	9, 000

No.	課 名	充 用 年月日	款	項	目	節	充 用 内 容	充用額
23	生活環境課	R7. 11. 13	2	2	2	12	大湯字中田地内の空き家について、特定空き家に認定し、行政代執行による解体に向けた解体設計を行う必要があるが、委託料が不足するため	308,000
24	福祉総務課	R7. 11. 26	3	1	1	19	市内で死後かなりの時間を経過した遺体が発見され、遺体の状況から早急に葬儀を行う必要があるが、予算が不足するため	159,000
25	スポーツ振興課	R7. 12. 1	10	6	2	18	小・中学生大会派遣費補助金において、想定以上の申請があり、予算が不足するため	131,000
26	総務課	R7. 12. 23	2	1	1	12	鹿角簡易裁判所に調停申立てされた令和7年(ユ)第2号土地明渡請求事件に係る顧問弁護士への成功報酬について、委託料が不足するため	110,000
27	市民課	R8. 1. 9	3	1	6	12	後期高齢者健診において想定以上の受診があったことから、委託料が不足するため	525,000
28	産業活力課	R8. 1. 15	7	1	2	18	省エネ家電購入支援補助金において、交付上限額に一部不足を来するため	30,000
29	選挙管理委員会事務局	R8. 1. 16	2	5	6	10	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備事務において、消耗品が必要であるが、予算が不足するため	1,000,000
30	選挙管理委員会事務局	R8. 1. 16	2	5	6	10	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備事務において、選挙入場券等の印刷が必要であるが、予算が不足するため	236,000
31	選挙管理委員会事務局	R8. 1. 16	2	5	6	10	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備事務において、機械機器の修繕が必要であるが、予算が不足するため	150,000
32	選挙管理委員会事務局	R8. 1. 16	2	5	6	11	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備事務において、計数機の点検が必要であるが、予算が不足するため	53,000
33	選挙管理委員会事務局	R8. 1. 16	2	5	6	12	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備事務において、ポスター掲示板の作製が必要であるが、予算が不足するため	2,904,000

No.	課 名	充 用 年月日	款	項	目	節	充 用 内 容	充用額
34	選挙管理委員会事務局	R8. 1. 16	2	5	6	13	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備事務において、レンタカーが必要であるが、予算が不足するため	400, 000
35	生活環境課	R8. 2. 16	2	1	13	19	令和 7 年 7 月 24 日に八幡平地内で発生した傷害事件の被害者から傷害見舞金の支給申請が提出されたが、予算が不足するため	100, 000
36	都市整備課	R8. 3. 5	8	6	1	10	駅西住宅 D-402 の電気温水器が故障し、部品供給が終了していることから温水器の更新が必要であるが、修繕料が不足するため	95, 000
37	総務課	R8. 3. 10	2	1	9	12	機構改革により、4 月からあんとらあ事務室で業務を行うこととなり、イントラネット回線の延長などが必要であるが、委託料が不足するため	1, 336, 000
38	産業活力課	R8. 3. 13	7	2	1	10	機構改革により、4 月からあんとらあ事務室で業務を行うこととなり、書類等を移動する必要があるが、レンタカーに係る燃料費が不足するため	10, 000
39	産業活力課	R8. 3. 13	7	2	1	13	機構改革により、4 月からあんとらあ事務室で業務を行うこととなり、書類等を移動する必要があるが、レンタカーの借上料が不足するため	63, 000
40	産業活力課	R8. 3. 13	7	2	1	17	機構改革により、4 月からあんとらあ事務室で業務を行うこととなり、書棚等を用意する必要があるが、備品購入費が不足するため	2, 018, 000
計								24, 902, 000

5 予 算 流 用

本年度の予算流用は、218 件 52, 542, 000 円で、前年度の 232 件 75, 273, 000 円に比べ 14 件、 22, 731, 000 円の減である。

6 不 用 額

本年度の不用額は 712, 545, 429 円で、前年度の 657, 719, 431 円に比べ 54, 825, 998 円の増である。

7 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	176,963,000	174,149,490	0	2,813,510	98.4
令和6年度	165,815,000	157,519,969	0	8,295,031	95.0
比 較 増 減	11,148,000	16,629,521	0	△5,481,521	3.4
増 減 率	6.7	10.6	-	△66.1	

前年度比較では、16,629,521 円の増である。
主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目 ○議会費（議員人件費、職員人件費以外の経費） 22,972,524 円

第2款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	3,895,936,000	3,521,442,712	225,344,500	149,148,788	90.4
令和6年度	3,464,506,000	3,292,504,231	12,917,000	159,084,769	95.0
比 較 増 減	431,430,000	228,938,481	212,427,500	△9,935,981	△4.6
増 減 率	12.5	7.0	1,644.6	△6.2	

前年度比較では、228,938,481 円の増である。
主なる支出は、次のとおりである。

1 項 4 目	○財政調整基金等積立金	402,384,000 円
1 項 6 目	○公共施設解体基金積立金	100,134,000 円
1 項 7 目	○ふるさと鹿角応援寄附推進事業	136,081,188 円
	○ふるさと鹿角応援基金積立金	291,477,000 円
1 項 9 目	○電 算 管 理 費	229,728,897 円
1 項 14 目	○物価高騰対策くらし応援商品券事業	154,157,484 円
2 項 2 目	○地域公共交通維持確保対策事業	162,028,768 円
2 項 4 目	○市 民 セ ン タ ー 管 理 費	201,080,025 円
3 項 1 目	○定額減税補足給付金給付事業	92,669,874 円

第3款 民 生 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	6,148,199,000	6,006,493,544	215,000	141,490,456	97.7
令和6年度	6,188,849,000	5,998,146,999	13,989,000	176,713,001	96.9
比 較 増 減	△40,650,000	8,346,545	△13,774,000	△35,222,545	0.8
増 減 率	△0.7	0.1	△98.5	△19.9	

前年度比較では、8,346,545 円の増である。
主なる支出は、次のとおりである。

1 項	1 目	○国民健康保険事業特別会計繰出金	264,019,637 円
		○介護保険事業特別会計繰出金	677,351,000 円
1 項	2 目	○障害者自立支援給付事業	969,760,404 円
1 項	3 目	○老人保護措置費	97,506,284 円
1 項	4 目	○大湯温泉保養センター管理費	121,893,878 円
1 項	5 目	○福祉医療給付事業	214,559,034 円
1 項	6 目	○後期高齢者医療費	389,354,832 円
		○後期高齢者医療特別会計繰出金	139,918,466 円
2 項	2 目	○認可保育園費	810,513,421 円
		○認定こども園費	262,926,834 円
		○児童手当給付事業	408,730,000 円
2 項	5 目	○放課後児童クラブ運営事業	156,196,526 円
3 項	2 目	○生活保護費	415,174,059 円

第4款 衛 生 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	1,188,413,800	1,144,164,537	0	44,249,263	96.3
令和6年度	1,202,410,000	1,170,112,645	459,800	31,837,555	97.3
比 較 増 減	△13,996,200	△25,948,108	△459,800	12,411,708	△1.0
増 減 率	△1.2	△2.2	皆減	39.0	

前年度比較では、25,948,108 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○医 師 確 保 対 策 事 業	18,563,602 円
	○か づ の 厚 生 病 院 支 援 事 業	80,593,000 円
	○妊 産 婦 支 援 事 業	31,284,384 円
	○が ん 検 診 推 進 事 業	38,586,748 円
1 項 2 目	○予 防 接 種 事 業	48,410,984 円
1 項 3 目	○広域行政組合負担金（斎場費）	27,789,000 円
	○合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業	22,386,203 円
2 項 1 目	○広域行政組合負担金（事業総務費）	17,818,000 円
2 項 2 目	○広域行政組合負担金（ごみ処理費）	544,513,000 円
2 項 3 目	○広域行政組合負担金（し尿処理費）	154,267,000 円
3 項 1 目	○上 水 道 事 業 費	21,354,000 円

第5款 労 働 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	21,096,000	21,082,559	0	13,441	99.9
令和6年度	20,648,000	20,589,303	0	58,697	99.7
比 較 増 減	448,000	493,256	0	△45,256	0.2
増 減 率	2.2	2.4	-	△77.1	

前年度比較では、493,256 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○労 働 福 祉 向 上 対 策 事 業	11,805,000 円
---------	----------------------	--------------

第6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和7年度	1,013,704,000	884,120,208	69,442,000	60,141,792	87.2
令和6年度	976,744,000	851,495,661	110,082,000	15,166,339	87.2
比 較 増 減	36,960,000	32,624,547	△40,640,000	44,975,453	0.0
増 減 率	3.8	3.8	△36.9	296.5	

前年度比較では、32,624,547 円の増である。

主なる支出は、次のとおりである。

1 項 6 目	○かづの農業夢プラン応援事業	18,732,274 円
1 項 10 目	○中山間地域等直接支払交付金事業	19,971,480 円
	○多面的機能支払交付金事業	147,120,087 円
	○県営ほ場整備事業[毛馬内北部地] (繰越明許費)	43,240,000 円
2 項 2 目	○森林環境譲与税基金積立金	36,902,000 円
	○有害鳥獣被害防止対策事業	43,448,310 円
	○林 道 管 理 費	37,469,795 円
	○公 有 林 整 備 事 業	31,736,540 円

第7款 商 工 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和7年度	820,672,000	787,971,956	1,992,100	30,707,944	96.0
令和6年度	894,392,000	851,384,156	13,278,000	29,729,844	95.2
比 較 増 減	△73,720,000	△63,412,200	△11,285,900	978,100	0.8
増 減 率	△8.2	△7.4	△85.0	3.3	

前年度比較では、63,412,200 円の減である。

主なる支出は、次のとおりである。

1 項 2 目	○中 小 企 業 振 興 対 策 事 業	318,055,590 円
	○物価高騰対策デジタルプレミアムペイ発行事業	21,786,807 円
	○エネルギー利用効率化促進事業	31,772,294 円
	○商 工 施 設 管 理 費	22,038,653 円
2 項 2 目	○観光アクセス充実対策事業	20,652,286 円
2 項 3 目	○鹿角観光ふるさと館管理費	28,771,457 円
	○湯 の 駅 お お ゆ 管 理 費	33,218,661 円

第8款 土 木 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	2,723,120,000	2,239,826,344	354,394,000	128,899,656	82.3
令和6年度	2,603,466,000	2,233,643,121	251,387,000	118,435,879	85.8
比 較 増 減	119,654,000	6,183,223	103,007,000	10,463,777	△3.5
増 減 率	4.6	0.3	41.0	8.8	

前年度比較では、6,183,223 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

2 項 2 目	○道路橋りょう維持管理費	212,792,784 円
	○橋りょう長寿命化対策事業	115,846,557 円
	○橋りょう長寿命化対策事業（繰越明許費）	199,426,200 円
2 項 3 目	○除 雪 対 策 事 業	779,958,514 円
5 項 1 目	○下 水 道 事 業 費	502,635,930 円
6 項 1 目	○市 営 住 宅 整 備 事 業	44,535,553 円

第9款 消 防 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	886,359,000	879,469,881	0	6,889,119	99.2
令和6年度	874,862,000	864,233,172	0	10,628,828	98.8
比 較 増 減	11,497,000	15,236,709	0	△3,739,709	0.4
増 減 率	1.3	1.8	-	△35.2	

前年度比較では、15,236,709 円の増である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 1 目	○広域行政組合負担金（消防費）	778,954,000 円
1 項 2 目	○消 防 団 員 費	51,636,864 円
	○魅力ある消防団づくり事業	13,222,132 円
1 項 3 目	○消 防 施 設 整 備 事 業	15,464,900 円

第10款 教 育 費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	2,361,987,000	2,043,652,532	180,673,000	137,661,468	86.5
令和6年度	3,022,198,000	2,730,593,535	210,329,000	81,275,465	90.4
比 較 増 減	△660,211,000	△686,941,003	△29,656,000	56,386,003	△3.9
増 減 率	△21.8	△25.2	△14.1	69.4	

前年度比較では、686,941,003 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 5 目	○通 学 対 策 費	105,479,777 円
2 項 1 目	○小 学 校 運 営 事 務 費	102,390,716 円
	○小学校施設管理費（繰越明許費）	68,755,500 円
3 項 1 目	○中 学 校 運 営 事 務 費	64,400,341 円
	○中学校施設管理費（繰越明許費）	97,060,700 円
5 項 4 目	○図 書 館 管 理 費	87,746,221 円
5 項 5 目	○大湯ストーンサークル館管理費	92,295,053 円
5 項 6 目	○文化の杜交流館管理費	119,328,385 円
6 項 3 目	○体 育 施 設 管 理 費	216,654,729 円
6 項 4 目	○学 校 給 食 費	279,927,930 円

第11款 災害復旧費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和7年度	74,249,000	8,358,900	65,850,000	40,100	11.3
令和6年度	288,802,000	283,989,100	0	4,812,900	98.3
比 較 増 減	△214,553,000	△275,630,200	65,850,000	△4,772,800	△87.0
増 減 率	△74.3	△97.1	皆増	△99.2	

前年度比較では、275,630,200 円の減である。
 主なる支出は、次のとおりである。

1 項 2 目	○農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	8,358,900 円
---------	------------------------	-------------

第12款 公債費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和7年度	2,039,118,000	2,033,726,108	5,391,892	99.7
令和6年度	2,052,228,000	2,050,134,877	2,093,123	99.9
比 較 増 減	△13,110,000	△16,408,769	3,298,769	△0.2
増 減 率	△0.6	△0.8	157.6	

前年度比較では、16,408,769 円の減である。

借入先別償還状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分 借入先	元 金		利 子		償 還 額 合 計
	件 数	償 還 額	件 数	償 還 額	
財 務 省 東 北 財 務 局	239	1,623,792,215	291	43,410,081	1,667,202,296
(株)かんぽ生命保険	7	37,375,211	7	60,338	37,435,549
(株)ゆうちょ銀行	2	23,055,488	2	4,034	23,059,522
地方公共団体金融機構	145	182,171,521	168	11,538,501	193,710,022
秋 田 県	3	53,884,614			53,884,614
(株)秋 田 銀 行	30	39,776,000	36	4,895,174	44,671,174
(株)北 都 銀 行	6	13,290,000	6	294,732	13,584,732
秋 田 県 信 用 組 合			2	178,199	178,199
計	432	1,973,345,049	512	60,381,059	2,033,726,108

第13款 予 備 費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)	備 考 (充用額)
令和7年度	5,098,000	0	5,098,000	0.0	24,902,000
令和6年度	19,588,000	0	19,588,000	0.0	10,412,000
比 較 増 減	△14,490,000	0	△14,490,000	0.0	14,490,000
増 減 率	△74.0	-	△74.0		

本年度の予備費充用は 40 件 24,902,000 円であり、前年度と比較し、12 件 14,490,000 円の増である。

※ 内訳は P 43～P 46 に記載。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	2,791,573,000	2,824,854,288	33,281,288	調 定 額 2,893,299,508 不納欠損額 10,361,256 収入未済額 58,083,964
歳 出	2,791,573,000	2,735,843,462	△55,729,538	翌年度繰越額 0 不 用 額 55,729,538

歳入歳出差引額 89,010,826 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額(a)	3,034,031,595	2,824,854,288	△209,177,307	△6.9
歳 出 総 額(b)	3,018,512,949	2,735,843,462	△282,669,487	△9.4
差 引 額(a) - (b) (c)	15,518,646	89,010,826	73,492,180	473.6
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支(c) - (d) (e)	15,518,646	89,010,826	73,492,180	473.6
前 年 度 実 質 収 支(f)	159,022,368	15,518,646	△143,503,722	△90.2
単年度収支(e) - (f) (g)	△143,503,722	73,492,180	216,995,902	△151.2
積 立 金(h)	103,190,000	1,370,000	△101,820,000	△98.7
起 債 繰 上 償 還 金(i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額(j)	4,027,000	43,202,000	39,175,000	972.8
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	△44,340,722	31,660,180	76,000,902	△171.4

2 歳 入

予算現額 2,791,573,000 円に対し、調定額 2,893,299,508 円、収入済額 2,824,854,288 円で収入率は 97.6%であり、不納欠損額は 10,361,256 円、収入未済額は 58,083,964 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	2,791,573,000	2,893,299,508	2,824,854,288	10,361,256	58,083,964
令和 6 年度	3,145,443,000	3,107,661,015	3,034,031,595	11,069,093	62,560,327
比 較 増 減	△353,870,000	△214,361,507	△209,177,307	△707,837	△4,476,363
増 減 率	△11.3	△6.9	△6.9	△6.4	△7.2

令和 7 年度執行率 101.2% (前年度 96.5%)、収入率 97.6% (前年度 97.6%)

3 カ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	R5	R6	R7	R6	R7
国 民 健 康 保 険 税	423,149,439	403,405,407	425,237,674	13.5	13.3	15.1	△4.7	5.4
使 用 料 及 び 手 数 料	236,900	206,000	49,698	0.0	0.0	0.0	△13.0	△75.9
国庫支出金	81,000	2,249,000	0	0.0	0.1	0.0	2,676.5	皆減
県 支 出 金	2,176,807,851	2,178,388,749	2,070,098,506	69.3	71.8	73.3	0.1	△5.0
財 産 収 入	14,000	238,000	1,370,000	0.0	0.0	0.0	1,600.0	475.6
繰 入 金	477,510,000	287,518,000	307,221,637	15.2	9.5	10.9	△39.8	6.9
繰 越 金	60,212,185	159,022,368	15,518,646	1.9	5.2	0.5	164.1	△90.2
諸 収 入	4,025,420	3,004,071	5,358,127	0.1	0.1	0.2	△25.4	78.4
合 計	3,142,036,795	3,034,031,595	2,824,854,288	100.0	100.0	100.0	△3.4	△6.9

- (1) 国民健康保険税の決算額は 425,237,674 円で、前年度と比較すると 5.4%、21,832,267 円の増となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 49,698 円で、前年度と比較すると 75.9%、156,302 円の減となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 0 円で、前年度と比較すると、2,249,000 円の皆減となっている。

- (4) 県支出金の決算額は 2,070,098,506 円で、前年度と比較すると 5.0%、108,290,243 円の減となっている。
- (5) 財産収入の決算額は 1,370,000 円で、前年度と比較すると 475.6%、1,132,000 円の増となっている。
- (6) 繰入金の決算額は 307,221,637 円で、前年度と比較すると 6.9%、19,703,637 円の増となっている。
- (7) 繰越金の決算額は 15,518,646 円で、前年度と比較すると 90.2%、143,503,722 円の減となっている。
- (8) 諸収入の決算額は 5,358,127 円で、前年度と比較すると 78.4%、2,354,056 円の増となっている。

国民健康保険税について、ここ 3 カ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 率	
					R6	R7
現 年 課 税 分	調 定 額	417,687,670	407,135,500	430,572,600	△2.5	5.8
	収 入 済 額	406,383,934	394,148,735	415,004,582	△3.0	5.3
	収 入 率	97.3	96.8	96.4	△0.5	△0.4
	不納欠損額	5,500	0	0	皆減	-
	収入未済額	11,298,236	12,986,765	15,568,018	14.9	19.9
滞 納 繰 越 分	調 定 額	91,609,813	69,559,154	62,004,215	△24.1	△10.9
	収 入 済 額	16,765,505	9,256,672	10,233,092	△44.8	10.5
	収 入 率	18.3	13.3	16.5	△5.0	3.2
	不納欠損額	16,410,990	11,035,432	10,361,256	△32.8	△6.1
	収入未済額	58,433,318	49,267,050	41,409,867	△15.7	△15.9
合 計	調 定 額	509,297,483	476,694,654	492,576,815	△6.4	3.3
	収 入 済 額	423,149,439	403,405,407	425,237,674	△4.7	5.4
	収 入 率	83.1	84.6	86.3	1.5	1.7
	不納欠損額	16,416,490	11,035,432	10,361,256	△32.8	△6.1
	収入未済額	69,731,554	62,253,815	56,977,885	△10.7	△8.5

収入未済額は、現年度分、滞納繰越分と合わせて 56,977,885 円となっている。

前年度比較では、滞納繰越分が 7,857,183 円の減となっているが、現年課税分が 2,581,253 円の増となっている。本事業の健全な運営の維持と税負担の公平性確保に一層の努力を望むものである。

(単位:人・円)

欠損処分 理 由	地方税法第 18 条 第 1 項該当 (消滅時効)		同法第 15 条の 7 第 4 項該当 (3 年継続消滅)		同法第 15 条の 7 第 5 項該当 (即時消滅)		合 計	
	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
1 生 活 保 護	0	0	6	62,200	1	2,200	7	64,400
2 生活困窮等	0	0	6	5,055,004	0	0	6	5,055,004
3 住居所不明等	0	0	2	27,900	5	183,712	7	211,612
4 処分すべき財産なし	4	176,600	15	4,820,240	1	33,400	19	5,030,240
5 倒産・破産	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4	176,600	29	9,965,344	7	219,312	39	10,361,256

※合計欄の実人員は、それぞれの実人員の計とは一致しない場合がある。

国民健康保険税の不納欠損処分の実人員は 39 人、10,361,256 円で、前年度と比較して、人数は 11 人の増、金額は 674,176 円の減で、その内容は上記のとおりである。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

3 歳 出

予算現額 2,791,573,000 円に対し、支出済額 2,735,843,462 円、不用額 55,729,538 円で執行率 98.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると 282,669,487 円 (9.4%) の減であり、執行率は 2.0 ポイント高くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	R5	R6	R7	R6	R7
総 務 費	84,240,049	86,060,932	103,985,422	2.8	2.9	3.8	2.2	20.8
保 険 給 付 費	2,101,975,750	2,093,653,847	1,998,323,856	70.5	69.4	73.0	△0.4	△4.6
国民健康保険 事業費納付金	754,347,958	696,595,036	594,385,564	25.3	23.1	21.7	△7.7	△14.7
共 同 事 業 拠 出 金	176	0	0	0.0	0.0	0.0	皆減	-
保 健 事 業 費	38,963,819	37,247,734	35,960,120	1.3	1.2	1.3	△4.4	△3.5
積 立 金	14,000	103,190,000	1,370,000	0.0	3.4	0.1	736,971. 4	△98.7
公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
諸 支 出 金	3,472,675	1,765,400	1,818,500	0.1	0.1	0.1	△49.2	3.0
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	2,983,014,427	3,018,512,949	2,735,843,462	100.0	100.0	100.0	1.2	△9.4

- (1) 総務費の決算額は 103,985,422 円で、前年度と比較すると 20.8%、17,924,490 円の増である。
- (2) 保険給付費の決算額は 1,998,323,856 円で、前年度と比較すると 4.6%、95,329,991 円の減である。
- (3) 国民健康保険事業費納付金の決算額は、594,385,564 円で、前年度と比較すると 14.7%、102,209,472 円の減である。
- (4) 保健事業費の決算額は 35,960,120 円で、前年度と比較すると 3.5%、1,287,614 円の減である。
- (5) 積立金の決算額は 1,370,000 円で、前年度と比較すると 98.7%、101,820,000 円の減である。
- (6) 諸支出金の決算額は 1,818,500 円で、前年度と比較すると 3.0%、53,100 円の増である。

4 保 險 給 付

給付状況は、次のとおりである。

(単位：件・円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		比 較 増 減		
		件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
療養諸費	療養給付費	87,009	1,771,541,123	82,328	1,697,696,435	△4,681	△73,844,688	△4.2
	療 養 費	1,438	9,911,878	1,248	8,571,126	△190	△1,340,752	△13.5
	審査支払手数料		6,186,818		5,840,750		△346,068	△5.6
	小 計	88,447	1,787,639,819	83,576	1,712,108,311	△4,871	△75,531,508	△4.2
高 額 療 養 費		5,740	301,742,548	5,274	281,876,915	△466	△19,865,633	△6.6
出産育児諸費		2	1,000,420	4	1,988,630	2	988,210	98.8
葬 祭 諸 費		64	3,200,000	47	2,350,000	△17	△850,000	△26.6
移 送 費		1	71,060	0	0	△1	△71,060	皆減
傷病手当金		0	0	0	0	0	0	-
合 計		94,254	2,093,653,847	88,901	1,998,323,856	△5,353	△95,329,991	△4.6

後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	505,558,000	501,545,226	△4,012,774	調 定 額 503,805,789 不納欠損額 671,464 収入未済額 1,589,099
歳 出	505,558,000	499,471,022	△6,086,978	翌年度繰越額 0 不 用 額 6,086,978

歳入歳出差引額 2,074,204 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	461,292,996	501,545,226	40,252,230	8.7
歳 出 総 額 (b)	460,589,736	499,471,022	38,881,286	8.4
差 引 額 (a) - (b) (c)	703,260	2,074,204	1,370,944	194.9
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	0	0	-
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	703,260	2,074,204	1,370,944	194.9
前 年 度 実 質 収 支 (f)	2,008,925	703,260	△1,305,665	△65.0
単年度収支 (e) - (f) (g)	△1,305,665	1,370,944	2,676,609	△205.0
積 立 金 (h)	0	0	0	-
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	△1,305,665	1,370,944	2,676,609	△205.0

2 歳 入

予算現額 505,558,000 円に対し、調定額 503,805,789 円、収入済額 501,545,226 円で収入率は 99.6%であり、不納欠損額は 671,464 円、収入未済額は 1,589,099 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	505,558,000	503,805,789	501,545,226	671,464	1,589,099
令和 6 年度	465,410,000	464,004,722	461,292,996	101,300	2,610,426
比 較 増 減	40,148,000	39,801,067	40,252,230	570,164	△1,021,327
増 減 率	8.6	8.6	8.7	562.8	△39.1

令和 7 年度執行率 99.2%（前年度は 99.1%）、収入率 99.6%（前年度 99.4%）

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	R5	R6	R7	R6	R7
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	287,286,812	317,198,171	358,523,963	65.7	68.8	71.5	10.4	13.0
使 用 料 及 び 手 数 料	38,300	24,100	5,800	0.0	0.0	0.0	△37.1	△75.9
繰 入 金	143,098,000	141,558,000	139,918,466	32.7	30.7	27.9	△1.1	△1.2
繰 越 金	2,819,201	2,008,925	703,260	0.6	0.4	0.1	△28.7	△65.0
諸 収 入	3,905,300	503,800	743,737	0.9	0.1	0.1	△87.1	47.6
国 庫 支 出 金	0	0	1,650,000	-	-	0.3	-	皆増
合 計	437,147,613	461,292,996	501,545,226	100.0	100.0	100.0	5.5	8.7

- (1) 後期高齢者医療保険料の決算額は 358,523,963 円で、前年度と比較すると 13.0%、41,325,792 円の増となっている。
- (2) 使用料及び手数料の決算額は 5,800 円で、前年度と比較すると 75.9%、18,300 円の減となっている。
- (3) 繰入金の決算額は 139,918,466 円で、前年度と比較すると 1.2%、1,639,534 円の減となっている。
- (4) 繰越金の決算額は 703,260 円で、前年度と比較すると 65.0%、1,305,665 円の減となっている。

(5) 諸収入の決算額は 743,737 円で、前年度と比較すると 47.6%、239,937 円の増となっている。

(6) 国庫支出金の決算額は 1,650,000 円で、前年度と比較すると 1,650,000 円の皆増となっている。

後期高齢者医療保険料について、ここ 3 カ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 率	
					R6	R7
現 年 度 分	調 定 額	286,965,800	316,617,000	357,452,500	10.3	12.9
	収 入 済 額	286,102,800	316,249,200	357,547,600	10.5	13.1
	収 入 率	99.7	99.9	100.0	0.2	0.1
	不納欠損額	0	0	0	-	-
	収入未済額	863,000	367,800	△95,100	△57.4	△125.9
滞 納 繰 越 分	調 定 額	3,278,709	3,292,897	3,332,026	0.4	1.2
	収 入 済 額	1,184,012	948,971	976,363	△19.9	2.9
	収 入 率	36.1	28.8	29.3	△7.3	0.5
	不納欠損額	80,300	101,300	671,464	26.2	562.8
	収入未済額	2,014,397	2,242,626	1,684,199	11.3	△24.9
計	調 定 額	290,244,509	319,909,897	360,784,526	10.2	12.8
	収 入 済 額	287,286,812	317,198,171	358,523,963	10.4	13.0
	収 入 率	99.0	99.2	99.4	0.2	0.2
	不納欠損額	80,300	101,300	671,464	26.2	562.8
	収入未済額	2,877,397	2,610,426	1,589,099	△9.3	△39.1

※収入済額（現年度分）には還付未済額が含まれている。

収入未済額は、現年度分、滞納繰越分を合わせて 1,589,099 円となり、前年度比較で 1,021,327 円、39.1%の減となった。

不納欠損処分の実人員は 6 人、671,464 円で前年度と比較して、人数は 同数、金額は 570,164 円の増となっている。これは高齢者の医療に関する法律第 160 条第 1 項（2 年経過による消滅時効完成）によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 505,558,000 円に対し、支出済額 499,471,022 円、不用額 6,086,978 円で執行率 98.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると 38,881,286 円 (8.4%) の増であり、執行率は 0.2 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増減率	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	R5	R6	R7	R6	R7
総 務 費	11,078,263	12,602,079	11,668,656	2.5	2.7	2.3	13.8	△7.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	419,564,990	447,486,157	487,063,366	96.4	97.2	97.5	6.7	8.8
諸 支 出 金	4,495,435	501,500	739,000	1.0	0.1	0.1	△88.8	47.4
予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
合 計	435,138,688	460,589,736	499,471,022	100.0	100.0	100.0	5.8	8.4

- (1) 総務費の決算額は 11,668,656 円で、前年度と比較すると 7.4%、933,423 円の減である。
- (2) 後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は 487,063,366 円で、前年度と比較すると 8.8%、39,577,209 円の増である。
- (3) 諸支出金の決算額は 739,000 円で、前年度と比較すると 47.4%、237,500 円の増である。

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	備 考
歳 入	5,094,628,000	4,885,733,700	△208,894,300	調 定 額 4,892,587,609 不納欠損額 2,374,770 収入未済額 4,479,139
歳 出	5,094,628,000	4,539,321,774	△555,306,226	翌年度繰越額 2,977,0000 不 用 額 552,329,226

歳入歳出差引額 346,411,926 円から、翌年度へ繰越すべき財源 2,977,000 円を差し引いた 343,434,926 円が本年度実質収支額で、翌年度へ繰越されている。

決算額等を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比 較 増 減	
			(B) - (A) (C)	(C) / (A)
歳 入 総 額 (a)	4,987,164,580	4,885,733,700	△101,430,880	△2.0
歳 出 総 額 (b)	4,638,911,812	4,539,321,774	△99,590,038	△2.1
差 引 額 (a) - (b) (c)	348,252,768	346,411,926	△1,840,842	△0.5
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	0	2,977,000	2,977,000	皆増
実 質 収 支 (c) - (d) (e)	348,252,768	343,434,926	△4,817,842	△1.4
前 年 度 実 質 収 支 (f)	359,905,542	348,252,768	△11,652,774	△3.2
単年度収支 (e) - (f) (g)	△11,652,774	△4,817,842	6,834,932	△58.7
積 立 金 (h)	64,322,000	89,664,000	25,342,000	39.4
起 債 繰 上 償 還 金 (i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 (j)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (g) + (h) + (i) - (j)	52,669,226	84,846,158	32,176,932	61.1

2 歳 入

予算現額 5,094,628,000 円に対し、調定額は 4,892,587,609 円、収入済額 4,885,733,700 円で収入率は 99.9%であり、不納欠損額は 2,374,770 円、収入未済額は 4,479,139 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	5,094,628,000	4,892,587,609	4,885,733,700	2,374,770	4,479,139
令和 6 年度	5,112,112,000	4,995,303,481	4,987,164,580	2,495,516	5,643,385
比 較 増 減	△17,484,000	△12,715,872	△101,430,880	△120,746	△1,164,246
増 減 率	△0.3	△2.1	△2.0	△4.8	△20.6

令和 7 年度執行率 95.9%（前年度 97.6%）、収入率 99.9%（前年度 99.8%）

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	R5	R6	R7	R6	R7
保 険 料	880,590,199	891,195,792	910,208,523	17.4	17.9	18.6	1.2	2.1
使用料及び 手 数 料	55,400	41,000	12,200	0.0	0.0	0.0	△26.0	△70.2
国 庫 支 出 金	1,288,302,071	1,243,015,860	1,187,401,001	25.5	24.9	24.3	△3.5	△4.5
支 払 基 金 交 付 金	1,208,070,524	1,161,206,302	1,118,029,538	23.9	23.3	22.9	△3.9	△3.7
県 支 出 金	687,268,082	653,375,605	640,383,040	13.6	13.1	13.1	△4.9	△2.0
財 産 収 入	5,000	4,000	785,000	0.0	0.0	0.0	△20.0	19,525.0
繰 入 金	740,142,000	677,938,000	677,351,000	14.6	13.6	13.9	△8.4	△0.1
繰 越 金	250,466,631	359,905,542	348,252,768	5.0	7.2	7.1	43.7	△3.2
諸 収 入	173,651	482,479	3,310,630	0.0	0.0	0.1	177.8	586.2
合 計	5,055,073,558	4,987,164,580	4,885,733,700	100.0	100.0	100.0	△1.3	△2.0

(1) 保険料の決算額は 910,208,523 円で、前年度と比較すると 2.1%、19,012,731 円の増となっている。

- (2) 使用料及び手数料の決算額は 12,200 円で、前年度と比較すると 70.2%、28,800 円の減となっている。
- (3) 国庫支出金の決算額は 1,187,401,001 円で、前年度と比較すると 4.5%、55,614,859 円の減となっている。
- (4) 支払基金交付金の決算額は 1,118,029,538 円で、前年度と比較すると 3.7%、43,176,764 円の減となっている。
- (5) 県支出金の決算額は 640,383,040 円で、前年度と比較すると 2.0%、12,992,565 円の減となっている。
- (6) 財産収入の決算額は 785,000 円で、前年度と比較すると 19,525.0%、781,000 円の増となっている。
- (7) 繰入金の決算額は 677,351,000 円で、前年度と比較すると 0.1%、587,000 円の減となっている。
- (8) 繰越金の決算額は 348,252,768 円で、前年度と比較すると 3.2%、11,652,774 円の減となっている。
- (9) 諸収入の決算額は 3,310,630 円で、前年度と比較すると 586.2%、2,828,151 円の増となっている。

介護保険料について、ここ 3 ヶ年を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 率	
					R6	R7
現 年 度 分	調 定 額	882,258,214	892,536,989	910,804,742	1.2	2.0
	収 入 済 額	879,364,903	890,371,062	909,250,730	1.3	2.1
	収 入 率	99.7	99.8	99.8	0.1	0.0
	不納欠損額	0	0	0	-	-
	収入未済額	2,893,311	2,165,927	1,554,012	△25.1	△28.3
滞 納 繰 越 分	調 定 額	6,786,446	6,797,704	6,257,690	0.2	△7.9
	収 入 済 額	1,225,296	824,730	957,793	△32.7	16.1
	収 入 率	18.1	12.1	15.3	△6.0	3.2
	不納欠損額	2,320,350	2,495,516	2,374,770	7.5	△4.8
	収入未済額	3,240,800	3,477,458	2,925,127	7.3	△15.9
合 計	調 定 額	889,044,660	899,334,693	917,062,432	1.2	2.0
	収 入 済 額	880,590,199	891,195,792	910,208,523	1.2	2.1
	収 入 率	99.0	99.1	99.3	0.1	0.2
	不納欠損額	2,320,350	2,495,516	2,374,770	7.5	△4.8
	収入未済額	6,134,111	5,643,385	4,479,139	△8.0	△20.6

収入未済額は、現年度分、滞納繰越分を合わせて 4,479,139 円となり、前年度比較で 1,164,246 円、20.6%の減となった。

不納欠損処分の実人員は 53 人、2,374,770 円で、前年度と比較して、人数は 同数、金額は 120,746 円の減となっている。これは、介護保険法第 200 条第 1 項(2 年経過による消滅時効完成)によるものである。

不納欠損処分については、費用負担の公平性の面から、慎重かつ厳正な対応を行うとともに、処分に至る前に徹底した調査を行い、未収金の解消に努めるべきである。

3 歳 出

予算現額 5,094,628,000 円に対し、支出済額 4,539,321,774 円、翌年度繰越額 2,977,000 円、不用額 552,329,226 円で執行率は 89.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると 99,590,038 円(2.1%)の減であり、執行率は 1.6 ポイント低くなっている。

3 ヶ年の決算額を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	R5	R6	R7	R6	R7
総 務 費	79,375,885	82,022,386	83,687,040	1.7	1.8	1.8	3.3	2.0
保 険 給 付 費	4,273,466,152	4,231,074,968	4,125,785,323	91.0	91.2	90.9	△1.0	△2.5
地 域 支 援 事 業	191,811,953	116,098,572	111,801,563	4.1	2.5	2.5	△39.5	△3.7
積 立 金	66,154,000	64,322,000	89,664,000	1.4	1.4	2.0	△2.8	39.4
諸 支 出 金	84,360,026	145,393,886	128,383,848	1.8	3.1	2.8	72.3	△11.7
合 計	4,695,168,016	4,638,911,812	4,539,321,774	100.0	100.0	100.0	△1.2	△2.1

- (1) 総務費の決算額は 83,687,040 円で、前年度と比較すると 2.0%、1,664,654 円の増である。
- (2) 保険給付費の決算額は 4,125,785,323 円で、前年度と比較すると 2.5%、105,289,645 円の減である。
- (3) 地域支援事業の決算額は 111,801,563 円で、前年度と比較すると 3.7%、4,297,009 円の減である。
- (4) 積立金の決算額は 89,664,000 円で、前年度と比較すると 39.4%、25,342,000 円の増である。
- (5) 諸支出金の決算額は 128,383,848 円で、前年度と比較すると 11.7%、17,010,038 円の減である。

実質収支及び財産に関する調書

実質収支及び財産に関する調書

1 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、801,509 千円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源 169,276 千円を差引いた 632,233 千円が本年度の実質収支額となっている。

(2) 特別会計

3 特別会計の歳入歳出差引額の合計は、437,495 千円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源 2,977 千円を差引いた 434,518 千円が本年度の実質収支額の合計となっている。

以上のとおりであり、実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。

2 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

決算年度末における現在高は、土地（地積）21,489,246.15 m²、建物（延面積）は、木造 37,652.80 m²、非木造は 204,448.30 m²となっている。

前年度比較は次のとおりである。

(単位：m²)

区 分	土 地 (地積)	建 物 (延面積)		
		木 造	非 木 造	計
行 政 財 産	1,845,404.30	31,616.39	163,897.70	195,514.09
普 通 財 産	19,643,841.85	6,036.41	40,550.60	46,587.01
計 (A)	21,489,246.15	37,652.80	204,448.30	242,101.10
前年度末現在高 (B)	21,489,248.78	37,653.76	204,644.33	242,298.09
差引増減 (A) - (B)	△2.63	△0.96	△196.03	△196.99

② 山 林

山林（直営林、分収林、その他）面積の決算年度末現在高は、19,902,878 m²で、前年度からの増減はない。また、立木の推定蓄積量は、532,237 m³で、前年度比4,017 m³の増となっている。

③ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、株券 13 件(社) 60,593,572 円で、前年度比2,504,399 円の増となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、17 件 232,495,000 円で、前年度からの増減はない。

(2) 物 品 (100 万円以上)

物品の決算年度末現在高は、15 品目 311 点である。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、142,945,245 円である。

年度中の貸付は 7,200,000 円、償還は 2,609,389 円で、前年度比較では4,590,611 円の増となっている。

(4) 基 金

一般会計・特別会計

(単位：円)

基金の名称 区 分		令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度中増減額		令和 7 年度末 残 高
			積立金	取崩額	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,186,623,000	374,174,000	373,920,000	2,186,877,000
	減 債 基 金	242,931,000	28,210,000	64,962,000	206,179,000
	公 共 施 設 解 体 基 金	219,352,000	100,134,000	6,300,000	313,186,000
	ま ち づ く り 基 金	1,326,980,000	2,630,000	82,000,000	1,247,610,000
	ふるさと鹿角応援基金	349,611,000	291,477,000	300,000,000	341,088,000
	福 祉 基 金	337,007,000	2,030,000	2,030,000	337,007,000
	中山間ふるさと水と土保全基金	10,124,000	26,000	26,000	10,124,000
	農 業 構 造 改 革 基 金	19,665,000	38,000	0	19,703,000
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	51,279,000	36,902,000	0	88,181,000
	有害鳥獣被害防止対策基金	14,686,000	0	14,686,000	0
	企 業 立 地 促 進 基 金	159,703,000	316,000	19,550,000	140,469,000
	八幡平温泉郷振興基金	21,141,000	41,000	0	21,182,000
	教 育 施 設 整 備 基 金	347,845,000	689,000	17,000,000	331,534,000
	鹿角市奨学資金貸付基金	107,823,370	1,006,267	120,000	108,709,637
	小 計	5,394,770,370	837,673,267	880,594,000	5,351,849,637
特 別 会 計	国民健康保険事業財政調整基金	691,302,611	1,370,000	43,202,000	649,470,611
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	299,386,000	89,664,000	0	389,050,000
	小 計	990,688,611	91,034,000	43,202,000	1,038,520,611
計		6,385,458,981	928,707,267	923,796,000	6,390,370,248

定額運用

(単位：円)

基金の名称 区 分	令和 6 度末 残 高	令和 7 年度中増減額		令和 7 度末 残 高
		積 立 金	取 崩 額	
特別導入事業貸付牛購入基金	14,801,708	0	0	14,801,708
用 品 調 達 基 金	2,500,000	0	0	2,500,000
ときめき家畜導入資金貸付基金	20,000,000	0	0	20,000,000
かづの牛導入資金貸付基金	57,000,000	0	57,000,000	0
鹿角市奨学資金貸付基金	123,000,000	0	0	123,000,000
計	217,301,708	0	57,000,000	160,301,708

一般会計・特別会計・定額運用	令和 6 度末 残 高	令和 7 度中増減額		令和 7 度末 残 高
		積 立 金	取 崩 額	
合 計	6,602,760,689	928,707,267	980,796,000	6,550,671,956

以上が各基金の年度末現在高及び増減状況であり、一般会計が 14 基金（うち 1 基金は令和 7 年度末で廃止）、特別会計が 2 基金、定額運用が 5 基金（うち 1 基金は令和 7 年度末で廃止）で、令和 7 年度末における基金の総額は 6,550,671,956 円となっている。これは、前年度末に比較し、52,088,733 円（0.8%）の減となっている。

基金は、財政運営における財政構造の弾力性の確保と後年度への備えとして措置されていると認められる。

基金運用状況調書

基金運用状況調書

定額の基金をもって運用する 5 基金の決算年度末現在高及びその運用状況は、次に記載のとおりであり、各基金とも基金の設置目的に即し適正に運用されていた。

計数は、基金管理簿、預金証書のほか、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

1 用品調達基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	用品現在高
2,500,000	2,237,908	262,092

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高 (A)	本年度収入済額 (B)	本年度支出済額 (C)	収支差引額 (D) (A)+(B)-(C)	運用利益 繰出額 (E)	本年度末残高 (D)-(E)
2,143,556	2,058,050	1,946,384	2,255,222	17,314	2,237,908

用品

(単位：円)

前年度末現在高	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
356,444	1,946,384	2,040,736	262,092

現金の収支差引額 2,255,222 円 (D) と用品の本年度末残高 262,092 円の合計額 2,517,314 円から基金額 2,500,000 円を差引いた残高 17,314 円 (E) が本年度運用利益となり、一般会計へ繰り出している。

なお売り上げに対する基金回転率は 0.82 回 (前年度 1.16 回) であった。

2 特別導入事業貸付牛購入基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	肉用牛(貸付)現在高
14,801,708	14,103,038	698,670

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
14,103,038	0	0	0	14,103,038

肉用牛(貸付)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
698,670	0	0	698,670

本年度貸付牛は 0 頭で、本年度末における貸付頭数は、4 頭となっている。

3 ときめき家畜導入資金貸付基金

(1) 本年度末基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付金現在高
20,000,000	19,700,000	300,000

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
19,600,000	0	100,000	0	19,700,000

貸付金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
400,000	0	100,000	300,000

4 かつの牛導入資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	貸 付 金 現 在 高
0	0	0

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本 年 度 収 入 済 額	本 年 度 支 出 済 額	基金取崩額	本 年 度 末 残 高
57,000,000	0	0	0	57,000,000	0

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
0	0	0	0

5 鹿角市奨学資金貸付基金

(1) 本年度基金現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

本 年 度 末 現 在 高	内 訳	
	現 金 現 在 高	貸 付 金 現 在 高
123,000,000	46,831,000	76,169,000

(2) 本年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

現 金

(単位：円)

前年度末現在高	基金積立額	本年度収入済額	本年度支出済額	本年度末残高
44,009,000	0	15,182,000	12,360,000	46,831,000

貸 付 金

(単位：円)

前年度末現在高	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末残高
78,991,000	12,360,000	15,182,000	76,169,000

財 政 分 析（普 通 会 計）

む す び

財政分析（普通会計）

1 決算収支の状況

普通会計における決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
歳 入 総 額 A	20,216,431	20,656,167	21,078,852	21,183,434	20,524,695
歳 出 総 額 B	19,759,845	19,816,167	20,259,251	20,484,261	19,723,186
歳入歳出差引額 C (A - B)	456,586	840,000	819,601	699,173	801,509
翌年度に繰り越すべき財源 D	60,406	282,525	277,744	83,189	169,276
実 質 収 支 E (C - D)	396,180	557,475	541,857	615,984	632,233
単 年 度 収 支 F	88,332	161,295	△15,618	74,127	16,249
積 立 金 G	214,040	204,269	284,657	290,604	374,174
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	379,403	610,687	225,256	373,920
実質単年度収支 (F + G + H - I)	302,372	△13,839	△341,648	139,475	16,503

令和 7 年度普通会計の決算状況は、歳入総額が 20,524,695 千円、歳出総額が 19,723,186 千円で、その差引額は 801,509 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 169,276 千円を差し引いた実質収支は 632,233 千円の黒字、また、この額から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 16,249 千円の黒字となっている。

これに財政調整基金の積立金を加え、積立金取崩し額を引いた実質単年度収支では、16,503 千円の黒字となっている。

2 標準財政規模等の推移

(単位: 千円・率)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政需要額		10,270,007	10,293,415	10,267,247	10,479,865	10,609,307
基準財政収入額		3,169,667	3,282,314	3,357,551	3,373,902	3,424,060
標準税収入額		3,923,524	4,072,040	4,156,328	4,175,226	4,225,361
交付税	普通交付税	7,101,341	7,005,068	6,909,696	7,117,287	7,185,247
	特別交付税	1,285,265	1,390,313	1,304,249	1,441,456	1,602,700
標準財政規模		11,476,192	11,200,120	11,120,804	11,319,586	11,410,608
臨時財政対策債 発行可能額		451,327	123,012	54,780	27,073	
決算 倍率	歳出総額 標準財政規模	1.722	1.769	1.822	1.810	1.728

3 財政指数等の推移

(単位: 千円・%・ポイント)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増 減
1	標準財政規模	11,476,192	11,200,120	11,120,804	11,319,586	11,410,608	91,022
2	実質収支比率	3.5	5.0	4.9	5.4	5.5	0.1
3	財政力指数 (3年間平均) ()内は単年度 数値	0.323 (0.309)	0.321 (0.319)	0.318 (0.327)	0.323 (0.322)	0.324 (0.323)	0.001 (0.001)
4	公債費負担比率	13.7	13.1	13.4	13.5	13.2	△0.3
5	経常収支比率 (臨時財政対策 債等を除く)	87.6 (90.1)	89.9 (90.9)	92.8 (93.3)	93.3 (93.6)	96.0 (96.0)	2.7 (2.4)
6	経常一般財源 比率	99.0	102.0	101.2	101.5	102.3	0.8
7	義務的経費比率	42.6	40.1	39.9	39.6	41.4	1.8
8	消費的経費比率	67.3	68.2	63.8	66.3	69.6	3.3
9	投資的経費比率	7.6	8.8	11.8	10.7	6.8	△3.9
10	地方債現在高 比率	157.1	152.4	147.9	139.0	126.9	△12.1
11	実質公債費比率 (3年間平均)	8.4	8.2	8.2	8.4	8.6	0.2

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常一般財源等収入額	11,358,683	11,420,373	11,251,105	11,487,389	11,676,109
経常経費充当一般財源	10,231,445	10,378,682	10,495,842	10,748,668	11,208,713
義 務 的 経 費	8,412,324	7,956,189	8,085,938	8,117,315	8,159,969
消 費 的 経 費	13,304,212	13,514,738	12,915,693	13,583,825	13,728,104
投 資 的 経 費	1,506,661	1,743,300	2,396,004	2,201,116	1,349,081
当該年度末地方債現在高	18,032,307	17,070,529	16,442,175	15,734,471	14,476,443

注) 令和 7 年度普通会計決算に係る財政指標は確定数値ではない。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な市政運営のための必要額（基準財政需要額）に占める経常的な収入（基準財政収入額）の割合の過去 3 年間の平均値である。1 に近いほど財政力が強く、1 を超えると財源に余裕があることを示す。当年度は 0.324 と、前年度に比べ 0.001 ポイント上昇し、推移としてはほぼ横ばいとなっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や扶助費など毎年度経常的に支出される経費に、地方税や普通交付税など経常的な財源がどれだけ充当されているかを示すものである。当年度 96.0%と前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

経常一般財源比率は、基準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合であり、100 を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。当年度は 102.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する地方債の元利償還金の割合の過去 3 年間の平均値である。この比率が 18%を超えると地方債許可団体へ移行し、さらに 25%を超えると地方債が一部認められない起債制限団体となる。当年度は 8.6%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

参考

※普通会計について

普通会計とは、決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

※指標等の算定式について

区分		算定式
1	標準財政規模	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
2	実質収支比率	実質収支額／標準財政規模×100
3	財政力指数	基準財政収入額／基準財政需要額
4	公債費負担比率	公債費充当一般財源／歳入一般財源総額×100
5	経常収支比率	経常経費充当一般財源等／（経常一般財源等収入額＋減税補てん債・臨時財政対策債）×100
6	経常一般財源比率	経常一般財源等収入額／標準財政規模×100
7	義務的経費比率	（人件費＋扶助費＋公債費）／歳出総額×100
8	消費的経費比率	（人件費＋物件費＋維持補修費＋扶助費＋補助費等）／歳出総額×100
9	投資的経費比率	（普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費）／歳出総額×100
10	地方債現在高比率	地方債現在高／標準財政規模×100
11	実質公債費比率	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100 \quad (3 \text{ 年間平均})$ A：地方債の元利償還金 B：地方債の準元利償還金 C：元利償還金・準元利償還金に充てられる特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模

む す び

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より3.1%減の205億4,596万9千円、歳出が3.7%減の197億4,445万9千円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が3.1%減の287億5,810万2千円、歳出が3.9%減の275億1,909万5千円となっている。

一般会計の歳入歳出差引額は8億151万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源の1億6,927万7千円を差引いた実質収支額は、前年度から1,624万9千円増の6億3,223万3千円の黒字である。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度の9億8,045万9千円の黒字から8,629万4千円増の10億6,675万3千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、総額で6億5,755万2千円減の205億4,596万9千円となっている。自主財源では、寄附金で4,468万7千円(13.2%)、繰越金で1億2,042万8千円(14.7%)などが減となったものの、市税で1億4,776万4千円(4.9%)、繰入金で5,030万7千円(5.5%)などが増となっており、全体で1,500万6千円増の61億6,136万円となっている。

依存財源は、地方消費税交付金で6,089万3千円(8.0%)、地方交付税で2億2,920万4千円(2.7%)などが増となったものの、地方特例交付金で1億1,229万9千円(86.2%)、県支出金で1億9,439万3千円(14.4%)、市債で5億7,745万6千円(44.7%)などが減となったことから、全体で6億7,255万7千円減の143億8,460万9千円となっている。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、30.0対70.0(前年度29.0対71.0)となっている。

収入未済額は総額で前年度より1億7,524万5千円増の9億2,579万9千円となっているが、繰越事業の国庫支出金、県支出金、市債分を除くと、前年度より2,613万6千円減の1億9,716万5千円となっている。

市税については、前年度と比較して調定額が4.7%増の33億5,174万5千円、収入済額が4.9%増の31億7,566万2千円で、収入率は94.7%と前年度より0.1ポイント上昇している。市税の収入未済額は11.7%減の1億3,638万1千円となっている。

繰越事業分を除いた、その他の収入未済額は、11.6%減の6,078万4千円となっている。

引き続き自主財源の安定的な確保に向け、効果的かつ継続的な収納対策を行い、新たな未収金の発生を抑制するとともに未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、前年度より1,800万円増の4,349万5千円となっている。このうち市税は、前年度より2,072万6千円増の3,970万2千円で、固定資産税が3,584万5千円と最も多くなっている。

歳出において支出済額を前年度と比較すると 7 億 5,988 万 8 千円減の 197 億 4,445 万 9 千円となっている。これを各款別に見ると、総務費で 2 億 2,893 万 8 千円（7.0%）、農林水産業費で 3,262 万 5 千円（3.8%）などの増があったものの、教育費で 6 億 8,694 万 1 千円（25.2%）、災害復旧費で 2 億 7,563 万円（97.1%）などが減となっている。

（普通会計における財政指標）

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 96.0%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は 102.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

地方公共団体の財政力を見る指標とされる財政力指数は 0.324 で、前年度に比べ 0.001 ポイント上昇している。

実質公債費比率は 8.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

（特別会計）

3 特別会計における歳入歳出差引額の総額は 4 億 3,749 万 7 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源の 297 万 7 千円を差引いた実質収支額は 4 億 3,452 万円の黒字となっており、各会計別の実質収支においても、いずれも黒字決算となっている。

このうち国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が 3.3%増の 4 億 9,257 万 7 千円、収入済額が 5.4%増の 4 億 2,523 万 8 千円であった。収入率は 86.3%と前年度より 1.7 ポイント上昇し、収入未済額は 5,697 万 8 千円で 8.5%減となっている。

このほか、後期高齢者医療保険料の収入未済額が 158 万 9 千円、介護保険料の収入未済額が 447 万 9 千円とそれぞれ減少している。

また、不納欠損額は、総額で 1,340 万 7 千円であるが、このうち国民健康保険税が 1,036 万 1 千円と最も多く、次いで介護保険料が 237 万 5 千円となっている。

各事業の健全な運営を維持するため収納確保に一層努められ、新たな未収金の発生を抑制するとともに、適正な滞納整理を行い未収債権の解消にあたっていただきたい。

（基金）

基金については、一般会計及び特別会計と定額運用の総額で、年度中の積立額は 9 億 2,870 万 7 千円、取崩額は 9 億 8,079 万 6 千円で、年度末における残高は前年度より 5,208 万 9 千円減の 65 億 5,067 万 2 千円となった。

(まとめ)

令和7年度予算は、最終年を迎える第7次鹿角市総合計画前期基本計画に掲げる将来都市像「ふるさとを誇り 未来を拓くまち 鹿角」の実現に向け、最重要課題としている「女性・若者の定着に向けた雇用・産業の創出」や「人口構造の若返り」、「脱炭素社会の実現」などの各種施策について、これまでの取組の成果を踏まえた見直しや修正を加えつつ、持続可能な地域社会の形成を目指す予算として編成されたものであった。

各会計の決算及び基金運用状況について、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令の諸規定に基づいて作成されており、計数は正確であることから、これらの決算内容を総合的に判断すると、令和7年度の財政運営は、概ね適正、かつ堅実に行われ、財政指標で示された比率においても総体的に健全な範囲であると認められた。

歳入を財源別に見ると、市税は給与所得や農業所得の伸びに加え、国の経済対策による市民税の定額減税の終了により4.9%増加したものの、寄附金や繰越金の減少により、自主財源は前年度比0.2%の増にとどまった。

一方、依存財源においては、特別交付税は増加したものの、定額減税による減収補てんとして交付される地方特例交付金や令和4年の豪雨災害復旧事業のための県支出金のほか、社会教育施設整備事業や消防施設整備事業の完了による市債の減少などにより、前年度比4.5%の減となった。その結果、自主財源の比率は前年度より1.0ポイント上昇している。

自主財源である市税等に回復の兆しは見られるものの、依然として地方交付税等の依存財源に大きく頼らざるを得ない構造となっている。さらに、令和7年度に公表された「鹿角市中期財政見通し」では、令和8年度以降の財源不足が見込まれ、財政調整基金の枯渇すら危惧される極めて厳しい試算が示されている。自主財源を確保するため、公共施設の使用料等の見直しを進めるとともに、ふるさと納税制度をより戦略的に活用するなど、地域資源の魅力発信と地域経済の活性化に向けて全庁を挙げて取り組んでいただきたい。

歳出面では、物価高騰や人件費の上昇により施設管理費等の経常経費が増加し、厳しい財政運営となっている。今後の市政運営にあたっては、令和8年3月に策定された「鹿角市行政経営基本方針」に基づき、職員一人ひとりの経営意識を高めるとともに、限られた行政資源を地域の活力創出と市民福祉の増進のために効果的に活用し、市民にとって真に必要な施策の「選択と集中」の徹底と事務事業の不断の見直しを図り、持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。